

# 調査結果の概要

I 概 況

II 卸 売 業

III 小 売 業

IV 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

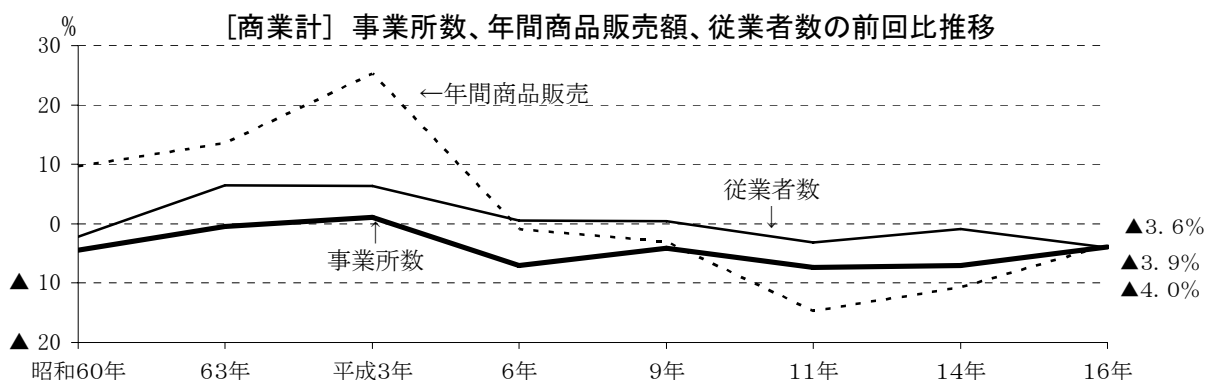
V 地 区 別

VI 業態別にみた小売業

# I 概況

## ～ 減少幅に縮小みられる事業所数、年間商品販売額 ～

	商業計	卸売業	小売業
事業所数	2万8644事業所	5407事業所	2万3237事業所
年間商品販売額	4兆7206億円	2兆6419億円	2兆788億円
従業者数	17万1586人	4万2033人	12万9553人



注1) 平成11年調査において、事業所の補そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 従業者数は、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう。

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は2万8644事業所(前回(平成14年)比▲3.9%)、年間商品販売額は4兆7206億円(同▲3.6%)、従業者数は17万1586人(同▲4.0%)、就業者数(派遣・下請出向者を含む。以下同じ。)は18万128人(同▲3.1%)であった。事業所数、年間商品販売額はともに平成6年調査以降減少が続いているものの、減少幅は縮小している。

### <総括表>事業所数、年間商品販売額、従業者数、就業者数の推移

	昭和60年(5月1日)			昭和63年(6月1日)			平成3年(7月1日)			平成6年(7月1日)			
	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	
		60年/57年			63年/60年			3年/63年			6年/3年		
事業所数	合計	36174	100.0	▲4.4	35998	100.0	▲0.5	36404	100.0	1.1	33864	100.0	▲7.0
	卸売業	5749	15.9	▲1.8	6197	17.2	7.8	6640	18.2	11.8	6204	18.3	▲6.6
	小売業	30425	84.1	▲4.9	29801	82.8	▲2.1	29764	81.8	▲1.1	27660	81.7	▲7.1
年間商品販売額	合計	4417864	100.0	9.7	5018163	100.0	13.6	6286008	100.0	25.3	6227167	100.0	▲0.9
	卸売業	2814500	63.7	10.4	3215246	64.1	14.2	4150822	66.0	29.7	3941760	63.3	▲5.0
	小売業	1603364	36.3	8.4	1802917	35.9	12.4	2135185	34.0	17.4	2285407	36.7	7.0
従業者数	合計	154046	100.0	▲2.2	164033	100.0	6.5	174515	100.0	6.4	175389	100.0	0.5
	卸売業	43820	28.4	▲5.2	46717	28.5	6.6	53885	30.9	17.5	51717	29.5	▲4.0
	小売業	110226	71.6	▲1.0	117316	71.5	6.4	120630	69.1	2.0	123672	70.5	2.5
就業者数	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売面積	小売業	1669705	-	▲5.5	1761068	-	5.5	1967817	-	11.7	2103387	-	6.9

注1) 平成3年の数値は、平成6年の産業分類改訂に伴い新分類に対応可能となるよう再集計した数値であり、前回比とは一致しない。

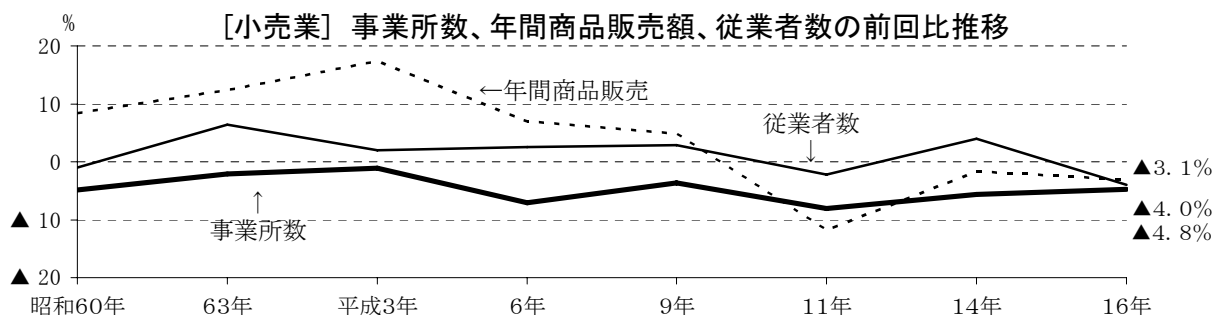
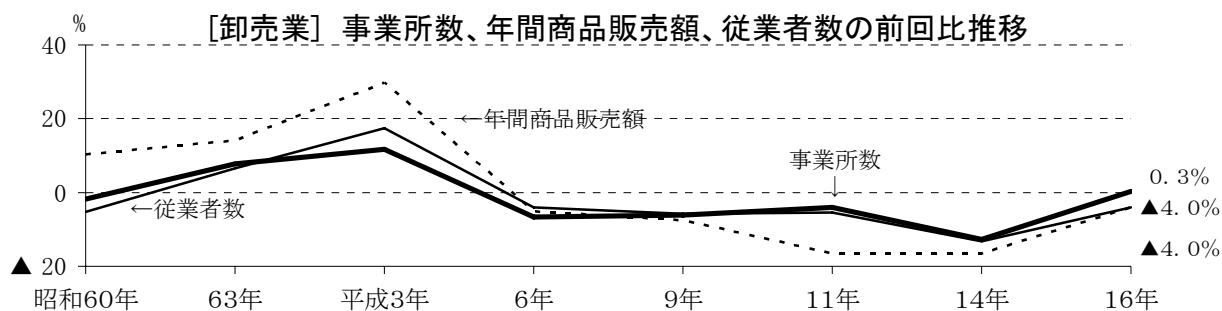
注2) 平成11年調査において事業所の捕捉等を行っており、平成11年の前回比については時系列を考慮したもので算出している。

注3) 表頭中の各年の( )内は、各調査年の実施日である。

注4) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者及び出向・派遣受入者を加えたもの(就業者数は平成11年から調査)。

卸売業、小売業別にみると、卸売業の事業所数は5407事業所（前回比0.3%）と微増したが、年間商品販売額は2兆6419億円（同▲4.0%）で平成6年調査以降5調査連続の減少、従業者数は4万2033人（同▲4.0%）、就業者数は4万3802人（同▲5.2%）であった。

小売業の事業所数は2万3237事業所（同▲4.8%）と昭和60年調査以降8調査連続の減少、年間商品販売額は2兆788億円（同▲3.1%）と年間での販売額調査開始（昭和33年）後、初めて減少となった平成11年調査以降3調査連続の減少、従業者数は12万9553人（同▲4.0%）、就業者数は13万6326人（同▲2.4%）であった。



注1) 平成11年調査において、事業所の補そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 従業者数は、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう。

平成9年 (6月1日)			平成11年 (7月1日)			平成14年 (6月1日)			平成16年 (6月1日)		
実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比
		9年/6年			11年/9年			14年/11年			16年/14年
事業所	%	%	事業所	%	%	事業所	%	%	事業所	%	%
32 485	100.0	▲4.1	32 036	100.0	▲7.4	29 802	100.0	▲7.0	28 644	100.0	▲3.9
5 823	17.9	▲6.1	6 177	19.3	▲4.0	5 392	18.1	▲12.7	5 407	18.9	0.3
26 662	82.1	▲3.6	25 859	80.7	▲8.1	24 410	81.9	▲5.6	23 237	81.1	▲4.8
百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
6 039 323	100.0	▲3.0	5 483 641	100.0	▲14.7	4 898 557	100.0	▲10.7	4 720 635	100.0	▲3.6
3 642 246	60.3	▲7.6	3 301 676	60.2	▲16.6	2 753 139	56.2	▲16.6	2 641 859	56.0	▲4.0
2 397 077	39.7	4.9	2 181 966	39.8	▲11.8	2 145 418	43.8	▲1.7	2 078 776	44.0	▲3.1
人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
176 035	100.0	0.4	180 321	100.0	▲3.1	178 744	100.0	▲0.9	171 586	100.0	▲4.0
48 718	27.7	▲5.8	50 483	28.0	▲5.5	43 768	24.5	▲13.3	42 033	24.5	▲4.0
127 317	72.3	2.9	129 838	72.0	▲2.2	134 976	75.5	4.0	129 553	75.5	▲4.0
人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
-	-	-	189 780	100.0	-	185 972	100.0	▲2.0	180 128	100.0	▲3.1
-	-	-	53 444	28.2	-	46 226	24.9	▲13.5	43 802	24.9	▲5.2
-	-	-	136 336	71.8	-	139 746	75.1	2.5	136 326	75.1	▲2.4
m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>		%
2 279 467	-	8.4	2 320 427	-	▲1.1	2 631 817	-	13.4	2 675 924	-	1.7

## Ⅱ 卸売業

～ 事業所数は微増、販売額、従業者数、就業者ともに減少幅は縮小 ～

### 1 事業所数

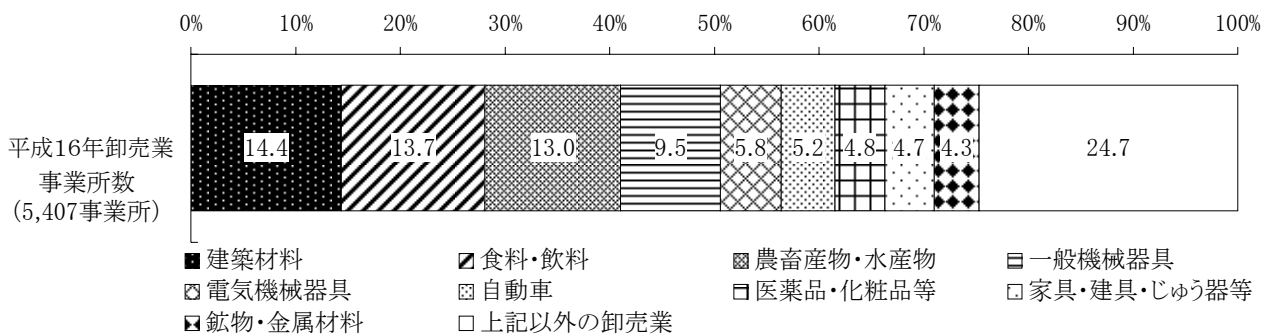
～ 7業種で増加、8業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の卸売業の事業所数は、5407事業所で、商業事業所の18.9%を占めている。卸売業の事業所数は平成6年調査以降減少していたが、前年比0.3%と微増した。

#### (1) 業種別の事業所数

- ① 業種別にみると、「建築材料卸売業」（776事業所、構成比14.4%）、「食料・飲料卸売業」（742事業所、同13.7%）、「農畜産物・水産物卸売業」（701事業所、同13.0%）、「一般機械器具卸売業」（516事業所、同9.5%）で、これら上位4業種で卸売業全体の5割強を占めている。その他の業種については、前回調査と比べ構成比の順位に大きな変動は見られない。

[卸売業] 事業所数の業種別構成比(平成16年)

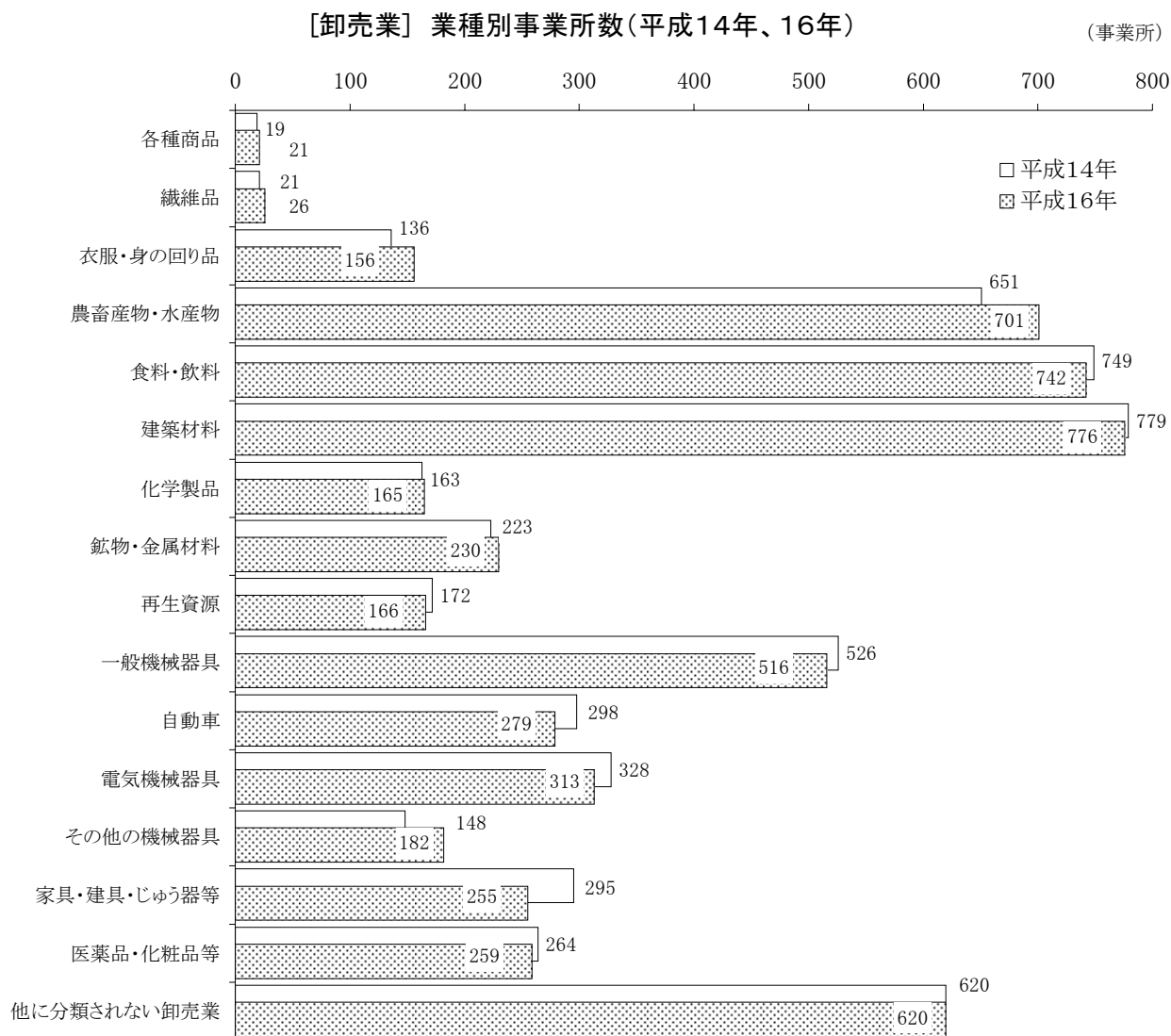


[卸売業] 業種別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前年比(平成16年)

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前年比 (%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	5,392	5,407	100.0	100.0	0.3
各種商品卸売業	19	21	0.4	0.4	10.5
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	21	26	0.4	0.5	23.8
衣服・身の回り品卸売業	136	156	2.5	2.9	14.7
農畜産物・水産物卸売業	651	701	12.1	13.0	7.7
食料・飲料卸売業	749	742	13.9	13.7	▲ 0.9
建築材料卸売業	779	776	14.4	14.4	▲ 0.4
化学製品卸売業	163	165	3.0	3.1	1.2
鉱物・金属材料卸売業	223	230	4.1	4.3	3.1
再生資源卸売業	172	166	3.2	3.1	▲ 3.5
一般機械器具卸売業	526	516	9.8	9.5	▲ 1.9
自動車卸売業	298	279	5.5	5.2	▲ 6.4
電気機械器具卸売業	328	313	6.1	5.8	▲ 4.6
その他の機械器具卸売業	148	182	2.7	3.4	23.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	295	255	5.5	4.7	▲ 13.6
医薬品・化粧品等卸売業	264	259	4.9	4.8	▲ 1.9
他に分類されない卸売業	620	620	11.5	11.5	0.0

② 前回比をみると、「繊維品卸売業」が23.8%、「その他の機械器具卸売業」が23.0%、「衣服・身の回り品卸売業」が14.7%、「各種商品卸売業」が10.5%など、16業種中7業種で増加となった。

一方、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が▲13.6%、「自動車卸売業」が▲6.4%、「電気機械器具卸売業」が▲4.6%など、8業種で減少した。



## (2) 従業者規模別の事業所数

- ① 従業者規模別にみると、多いのは「5人～9人」規模（構成比28.8%）、「3人～4人」規模（同25.2%）、「2人以下」規模（同24.4%）、「10人～19人」規模（同13.9%）の順で、「小規模事業所（4人以下）」が卸売業全体の49.7%、「中規模事業所（5人～99人）」が同様に50.2%を占めている。
- ② 前回比をみると、「2人以下」規模が10.0%、「3人～4人」規模が3.3%、「20人～29人」規模が2.8%と増加したが、「100人以上」規模が▲25.0%など、他の規模は減少している。

[卸売業] 従業者規模別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

従業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	5,392	5,407	100.0	100.0	0.3
2人以下	1,202	1,322	22.3	24.4	10.0
3人～4人	1,319	1,363	24.5	25.2	3.3
5人～9人	1,636	1,556	30.3	28.8	▲4.9
10人～19人	817	752	15.2	13.9	▲8.0
20人～29人	213	219	4.0	4.1	2.8
30人～49人	135	131	2.5	2.4	▲3.0
50人～99人	58	55	1.1	1.0	▲5.2
100人以上	12	9	0.2	0.2	▲25.0
小規模事業所（4人以下）	2,521	2,685	46.8	49.7	6.5
中規模事業所（5人～99人）	2,859	2,713	53.0	50.2	▲5.1
大規模事業所（100人以上）	12	9	0.2	0.2	▲25.0

## (3) 経営組織別の事業所数

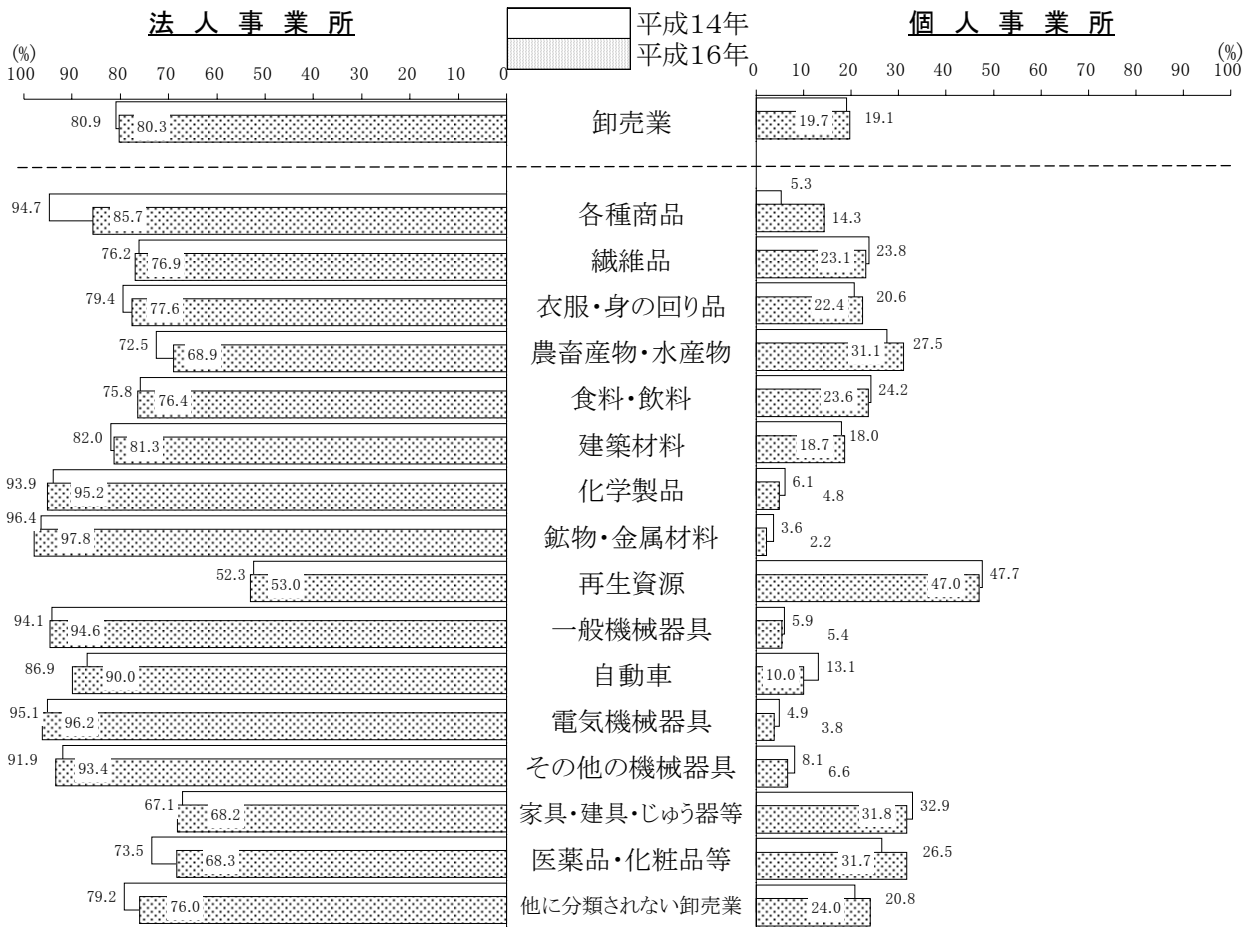
- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が80.3%、個人事業所が19.7%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲0.5%と減少しているが、個人事業所は3.6%増加している。

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	5,392	5,407	100.0	100.0	0.3
法人	4,364	4,342	80.9	80.3	▲0.5
個人	1,028	1,065	19.1	19.7	3.6

- ③ 業種別にみると、すべての業種で法人事業所の割合が高く、このうち、「鉱物・金属材料卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「化学製品卸売業」では、法人事業所の割合が95%を超えている。個人事業所の割合は、「再生資源卸売業」が47.0%と、5割を下回ったものの、他の業種に比べ引き続き高い割合となっている。

[卸売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成14年、16年)



④ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」など9業種で減少している。一方、個人事業所では、「各種商品卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」など7業種で増加している。

[卸売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	事業所数											
	法人事業所				個人事業所							
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)		平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	
		平成14年	平成16年	16年/14年	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年	16年/14年	平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	4,364	4,342	100.0	100.0	▲ 0.5	1,028	1,065	100.0	100.0	3.6		
各種商品卸売業	18	18	0.4	0.4	0.0	1	3	0.1	0.3	200.0		
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	16	20	0.4	0.5	25.0	5	6	0.5	0.6	20.0		
衣服・身の回り品卸売業	108	121	2.5	2.8	12.0	28	35	2.7	3.3	25.0		
農畜産物・水産物卸売業	472	483	10.8	11.1	2.3	179	218	17.4	20.5	21.8		
食料・飲料卸売業	568	567	13.0	13.1	▲ 0.2	181	175	17.6	16.4	▲ 3.3		
建築材料卸売業	639	631	14.6	14.5	▲ 1.3	140	145	13.6	13.6	3.6		
化学製品卸売業	153	157	3.5	3.6	2.6	10	8	1.0	0.8	▲ 20.0		
鉱物・金属材料卸売業	215	225	4.9	5.2	4.7	8	5	0.8	0.5	▲ 37.5		
再生資源卸売業	90	88	2.1	2.0	▲ 2.2	82	78	8.0	7.3	▲ 4.9		
一般機械器具卸売業	495	488	11.3	11.2	▲ 1.4	31	28	3.0	2.6	▲ 9.7		
自動車卸売業	259	251	5.9	5.8	▲ 3.1	39	28	3.8	2.6	▲ 28.2		
電気機械器具卸売業	312	301	7.1	6.9	▲ 3.5	16	12	1.6	1.1	▲ 25.0		
その他の機械器具卸売業	136	170	3.1	3.9	25.0	12	12	1.2	1.1	0.0		
家具・建具・じゅう器等卸売業	198	174	4.5	4.0	▲ 12.1	97	81	9.4	7.6	▲ 16.5		
医薬品・化粧品等卸売業	194	177	4.4	4.1	▲ 8.8	70	82	6.8	7.7	17.1		
他に分類されない卸売業	491	471	11.3	10.8	▲ 4.1	129	149	12.5	14.0	15.5		

## 2 年間商品販売額

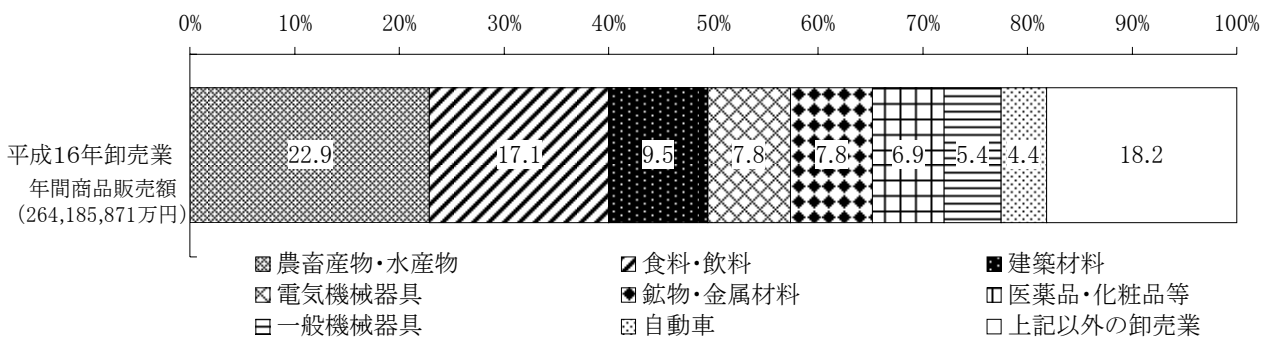
～ 前回比4.0%の減少 ～

平成16年調査における福島県の卸売業の年間商品販売額は、2兆6418億5871万円で、商業事業所の56.0%を占めている。卸売業の年間商品販売額は、平成6年以降減少が続いているものの、前回比▲4.0%と、前回に比べ減少幅は縮小している。

### (1) 業種別の年間商品販売額

- ① 業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」（6045億8802万円、構成比22.9%）、「食料・飲料卸売業」（4514億4763万円、同17.1%）、「建築材料卸売業」（2519億6490万円、同9.5%）で、これら上位3業種で卸売業全体の約5割を占めている。以下、「電気機械器具卸売業」（2072億3776万円、同7.8%）、「鉱物・金属材料卸売業」（2066億8620万円、同7.8%）、「医薬品・化粧品等卸売業」（1812億1706万円、同6.9%）「一般機械器具卸売業」（1436億7421万円、同5.4%）、「自動車卸売業」（1151億4710万円、同4.4%）の順となっている。

[卸売業] 年間商品販売額の業種別構成比（平成16年）



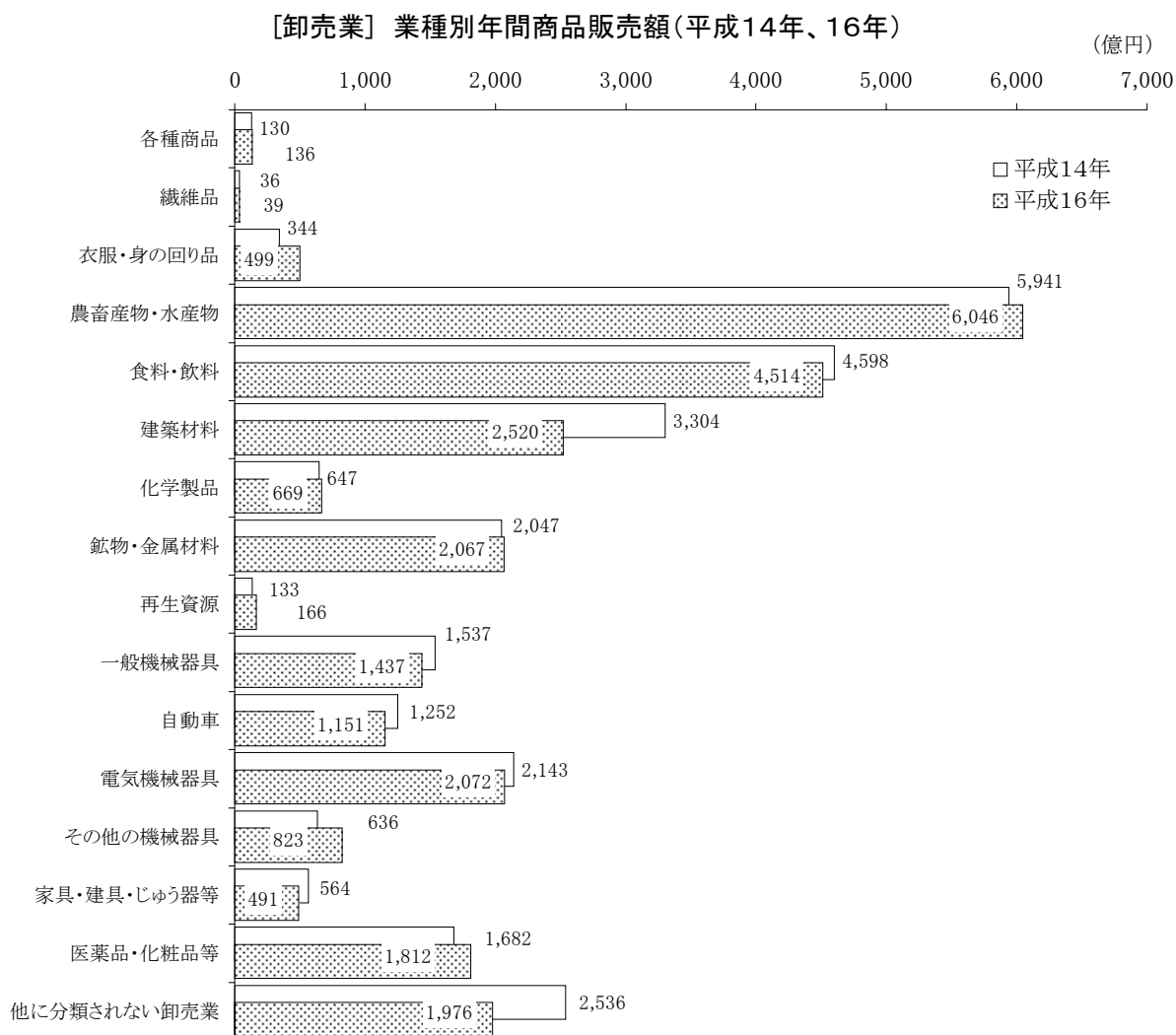
[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	年間商品販売額 (万円)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	275,313,893	264,185,871	100.0	100.0	▲ 4.0
各種商品卸売業	1,304,268	1,361,588	0.5	0.5	4.4
繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	362,670	385,142	0.1	0.1	6.2
衣服・身の回り品卸売業	3,436,912	4,992,234	1.2	1.9	45.3
農畜産物・水産物卸売業	59,413,882	60,458,802	21.6	22.9	1.8
食料・飲料卸売業	45,982,076	45,144,763	16.7	17.1	▲ 1.8
建築材料卸売業	33,041,869	25,196,490	12.0	9.5	▲ 23.7
化学製品卸売業	6,468,846	6,689,550	2.3	2.5	3.4
鉱物・金属材料卸売業	20,472,541	20,668,620	7.4	7.8	1.0
再生資源卸売業	1,334,549	1,660,387	0.5	0.6	24.4
一般機械器具卸売業	15,366,370	14,367,421	5.6	5.4	▲ 6.5
自動車卸売業	12,515,870	11,514,710	4.5	4.4	▲ 8.0
電気機械器具卸売業	21,425,253	20,723,776	7.8	7.8	▲ 3.3
その他の機械器具卸売業	6,359,387	8,232,414	2.3	3.1	29.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,643,650	4,908,792	2.0	1.9	▲ 13.0
医薬品・化粧品等卸売業	16,821,538	18,121,706	6.1	6.9	7.7
他に分類されない卸売業	25,364,212	19,759,476	9.2	7.5	▲ 22.1



② 前回比をみると、「建築材料卸売業」が▲23.7%、「他に分類されない卸売業」が▲22.1%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が▲13.0%と2桁の減少となっているほか、「自動車卸売業」が▲8.0%、「一般機械器具卸売業」が▲6.5%、「電気機械器具卸売業」が▲3.3%、「食料・飲料卸売業」が▲1.8%と、7業種で減少している。

一方、「衣服・身の回り品卸売業」が45.3%、「その他の機械器具卸売業」が29.5%、「再生資源卸売業」が24.4%など、9業種で増加している。



## (2) 従業者規模別の年間商品販売額

- ① 従業者規模別にみると、「5人～9人」規模(構成比22.6%)と「10人～19人」規模(同22.5%)で卸売業全体の約5割を占めるなど、「中規模事業所(5人～99人)」で卸売業全体の約8割を占めている。
- ② 前回比をみると、「中規模事業所」規模は引き続き減少となったものの、「小・大規模事業所」は増加となっている。

[卸売業] 従業者規模別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

従業者規模	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	27,531	26,419	100.0	100.0	▲4.0
2人以下	772	792	2.8	3.0	2.6
3人～4人	2,113	2,170	7.7	8.2	2.7
5人～9人	5,926	5,973	21.5	22.6	0.8
10人～19人	7,079	5,931	25.7	22.5	▲16.2
20人～29人	3,931	3,501	14.3	13.3	▲10.9
30人～49人	3,675	3,045	13.3	11.5	▲17.2
50人～99人	2,629	2,820	9.5	10.7	7.2
100人以上	1,407	2,188	5.1	8.3	55.5
小規模事業所(4人以下)	2,885	2,962	10.5	11.2	2.7
中規模事業所(5人～99人)	23,239	21,269	84.4	80.5	▲8.5
大規模事業所(100人以上)	1,407	2,188	5.1	8.3	55.5

## (3) 経営組織別の年間商品販売額

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が98.7%、個人事業所が1.3%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲4.1%、個人事業所は▲0.3%とそれぞれ減少している。

[卸売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	27,531	26,419	100.0	100.0	▲4.0
法人	27,191	26,079	98.8	98.7	▲4.1
個人	341	340	1.2	1.3	▲0.3

- ③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「建築材料卸売業」、「他に分類されない卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「自動車卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「食料・飲料卸売業」の7業種で減少、「衣服・身の回り品卸売業」、「その他の機械器具卸売業」、「再生資源卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「化学製品卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」の7業種で増加した。個人事業所では、「化学製品卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「自動車卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「他に分類されない卸売業」、「その他の機械器具卸売業」の8業種で減少、「鉱物・金属材料卸売業」、「再生資源卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」、「建築材料卸売業」の6業種で増加した。

[卸売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）

及び前回は（平成16年）

業種	年間商品販売額（億円）									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	27,191	26,079	100.0	100.0	▲ 4.1	341	340	100.0	100.0	▲ 0.3
各種商品卸売業	X	135	X	0.5	X	X	1	X	0.4	X
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	X	38	X	0.1	X	X	1	X	0.2	X
衣服・身の回り品卸売業	338	493	1.2	1.9	45.9	6	6	1.7	1.8	7.8
農畜産物・水産物卸売業	5,839	5,934	21.5	22.8	1.6	103	112	30.1	32.9	9.0
食料・飲料卸売業	4,542	4,464	16.7	17.1	▲ 1.7	56	51	16.4	14.9	▲ 9.7
建築材料卸売業	3,253	2,468	12.0	9.5	▲ 24.1	51	52	14.9	15.2	1.7
化学製品卸売業	643	666	2.4	2.6	3.6	4	2	1.1	0.7	▲ 35.0
鉱物・金属材料卸売業	2,046	2,062	7.5	7.9	0.8	2	4	0.5	1.3	175.1
再生資源卸売業	126	157	0.5	0.6	24.6	7	9	2.2	2.6	20.6
一般機械器具卸売業	1,523	1,424	5.6	5.5	▲ 6.5	14	13	4.1	3.7	▲ 9.5
自動車卸売業	1,243	1,145	4.6	4.4	▲ 7.9	8	6	2.4	1.8	▲ 23.9
電気機械器具卸売業	2,136	2,068	7.9	7.9	▲ 3.2	7	4	2.0	1.3	▲ 35.1
その他の機械器具卸売業	632	820	2.3	3.1	29.7	4	4	1.2	1.0	▲ 14.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	548	479	2.0	1.8	▲ 12.6	17	12	4.9	3.6	▲ 26.9
医薬品・化粧品等卸売業	1,661	1,789	6.1	6.9	7.7	21	23	6.2	6.9	10.3
他に分類されない卸売業	2,495	1,937	9.2	7.4	▲ 22.4	41	39	12.0	11.6	▲ 3.9

### 3 従業者数

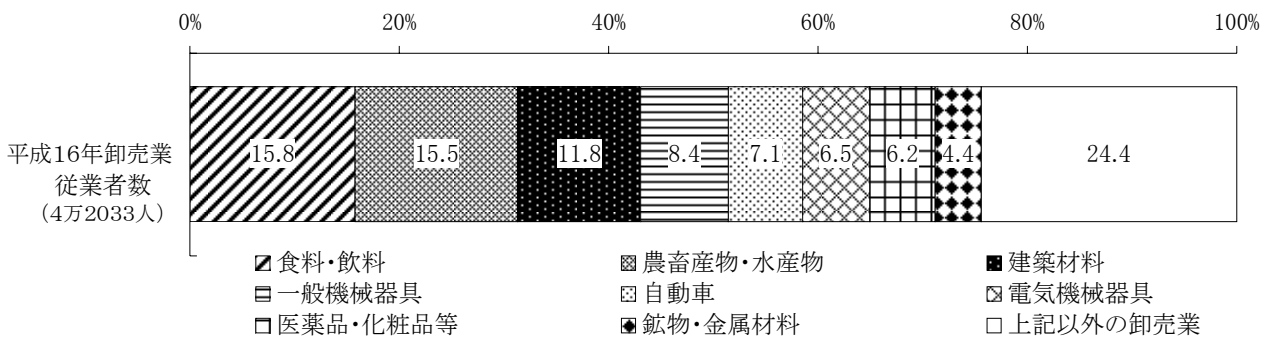
#### ～ 6業種で増加、10業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の卸売業の従業者数は、4万2033人で、商業事業所の24.5%を占めている。卸売業の従業者数は平成6年以降減少が続いているものの、前回比▲4.0%と、前回に比べ減少幅は縮小している。

#### (1) 業種別の従業者数

① 業種別にみると、「食料・飲料卸売業」（6632人、構成比15.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」（6525人、同15.5%）、「建築材料卸売業」（4939人、同11.8%）、「一般機械器具卸売業」（3522人、同8.4%）で、これら上位4業種で卸売業全体の5割超を占めている。以下、「自動車卸売業」（2974人、同7.1%）、「電気機械器具卸売業」（2723人、同6.5%）、「医薬品・化粧品等卸売業」（2620人、同6.2%）、「鉱物・金属材料卸売業」（1851人、同4.4%）、「家具・建具・じゅう器等卸売業」（1399人、同3.3%）、「その他の機械器具卸売業」（1308人、同3.1%）の順となっている。

【卸売業】 従業者数の業種別構成比（平成16年）

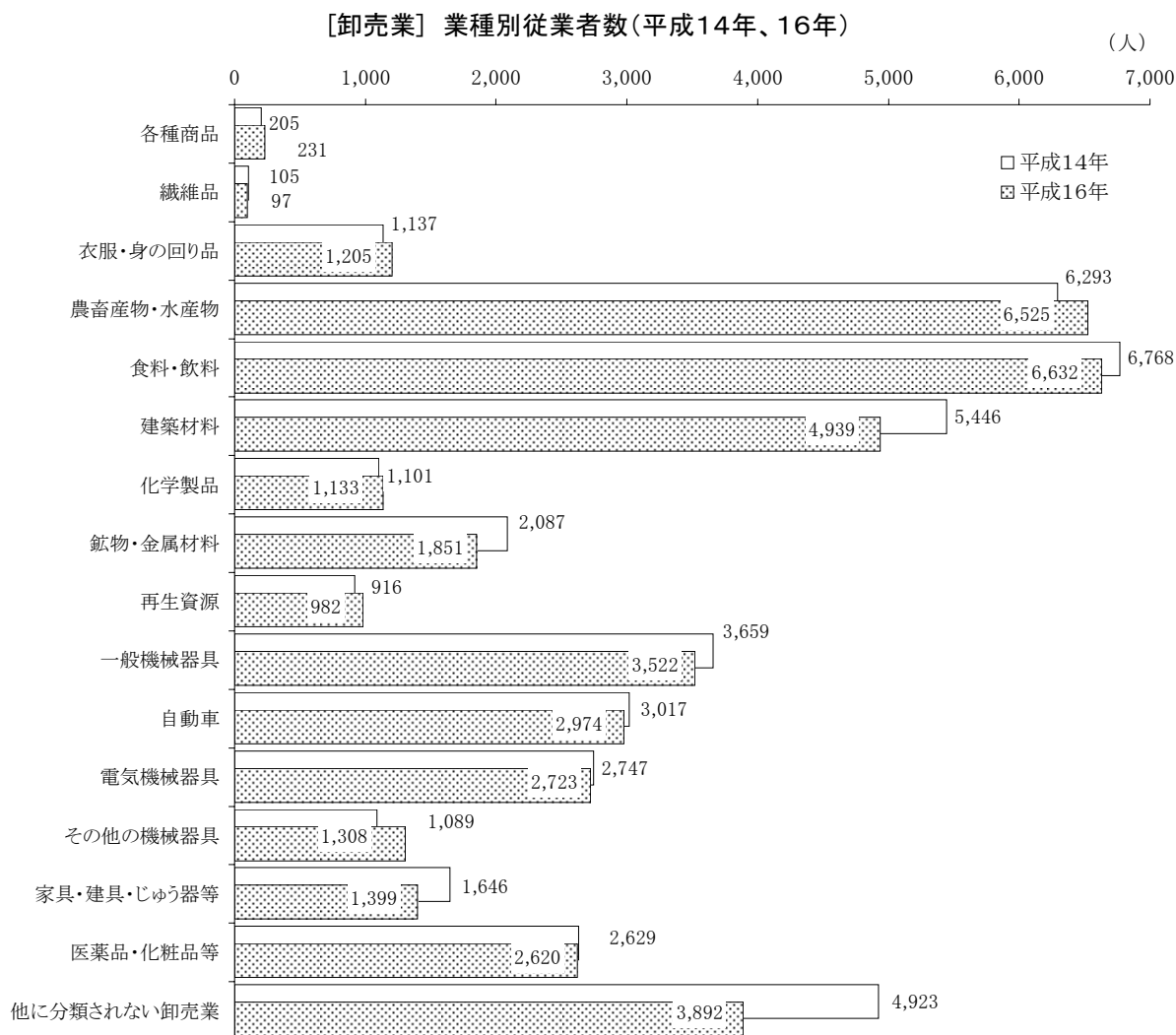


【卸売業】 業種別従業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	従業者数 (人)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	43,768	42,033	100.0	100.0	▲ 4.0
各種商品卸売業	205	231	0.5	0.5	12.7
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	105	97	0.2	0.2	▲ 7.6
衣服・身の回り品卸売業	1,137	1,205	2.6	2.9	6.0
農畜産物・水産物卸売業	6,293	6,525	14.4	15.5	3.7
食料・飲料卸売業	6,768	6,632	15.5	15.8	▲ 2.0
建築材料卸売業	5,446	4,939	12.4	11.8	▲ 9.3
化学製品卸売業	1,101	1,133	2.5	2.7	2.9
鉱物・金属材料卸売業	2,087	1,851	4.8	4.4	▲ 11.3
再生資源卸売業	916	982	2.1	2.3	7.2
一般機械器具卸売業	3,659	3,522	8.4	8.4	▲ 3.7
自動車卸売業	3,017	2,974	6.9	7.1	▲ 1.4
電気機械器具卸売業	2,747	2,723	6.3	6.5	▲ 0.9
その他の機械器具卸売業	1,089	1,308	2.5	3.1	20.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,646	1,399	3.8	3.3	▲ 15.0
医薬品・化粧品等卸売業	2,629	2,620	6.0	6.2	▲ 0.3
他に分類されない卸売業	4,923	3,892	11.2	9.3	▲ 20.9

② 前回比をみると、「他に分類されない卸売業」が▲20.9%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が▲15.0%、「鉱物・金属材料卸売業」が▲11.3%と2桁の減少となっているほか、「建築材料卸売業」が▲9.3%、「繊維品卸売業」が▲7.6%など、10業種で減少している。

一方、「その他の機械器具卸売業」が20.1%、「各種商品卸売業」が12.7%、「再生資源卸売業」が7.2%など、6業種で増加している。



## (2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が93.4%、個人事業所が6.6%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲4.1%、個人事業所は▲1.5%とそれぞれ減少している。

〔卸売業〕 経営組織別従業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	従業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	43,768	42,033	100.0	100.0	▲4.0
法人	40,961	39,267	93.6	93.4	▲4.1
個人	2,807	2,766	6.4	6.6	▲1.5

③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「他に分類されない卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」など10業種で減少、「その他の機械器具卸売業」、「再生資源卸売業」、「各種商品卸売業」など6業種で増加した。個人事業所では、「化学製品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」など8業種で減少し、「各種商品卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」など6業種で増加した。

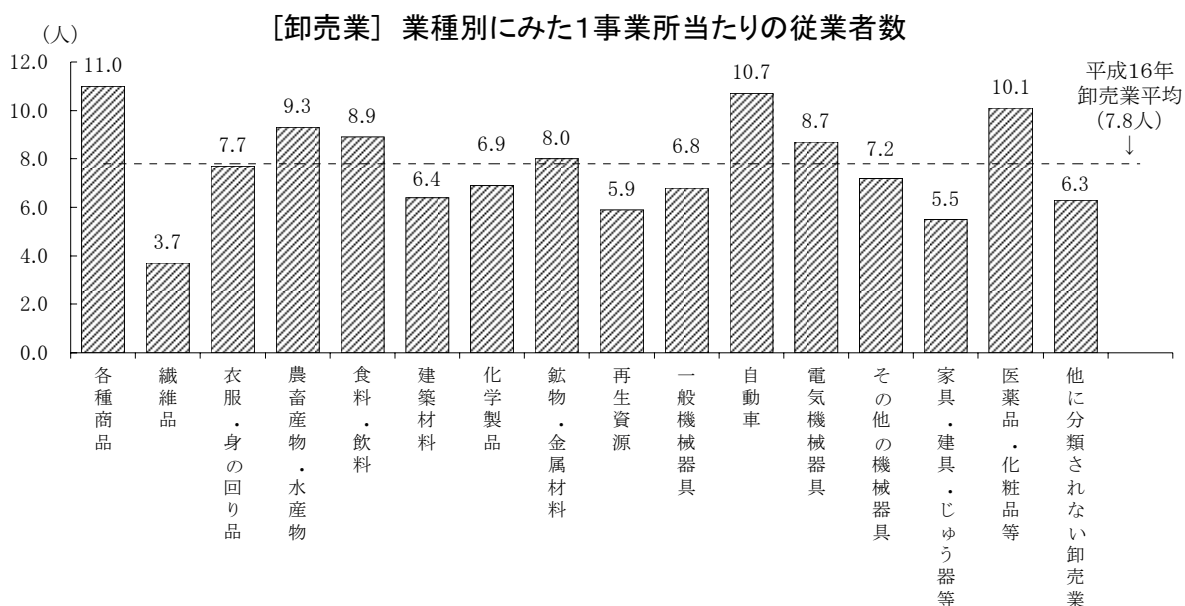
〔卸売業〕 業種別・経営組織別従業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	従業者数（人）									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	
卸売業計	40,961	39,267	100.0	100.0	▲ 4.1	2,807	2,766	100.0	100.0	▲ 1.5
各種商品卸売業	204	222	0.5	0.6	8.8	1	9	0.0	0.3	800.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	95	87	0.2	0.2	▲ 8.4	10	10	0.4	0.4	0.0
衣服・身の回り品卸売業	1,080	1,133	2.6	2.9	4.9	57	72	2.0	2.6	26.3
農畜産物・水産物卸売業	5,742	5,938	14.0	15.1	3.4	551	587	19.6	21.2	6.5
食料・飲料卸売業	6,282	6,172	15.3	15.7	▲ 1.8	486	460	17.3	16.6	▲ 5.3
建築材料卸売業	5,068	4,589	12.4	11.7	▲ 9.5	378	350	13.5	12.7	▲ 7.4
化学製品卸売業	1,073	1,117	2.6	2.8	4.1	28	16	1.0	0.6	▲ 42.9
鉱物・金属材料卸売業	2,074	1,826	5.1	4.7	▲ 12.0	13	25	0.5	0.9	92.3
再生資源卸売業	715	781	1.7	2.0	9.2	201	201	7.2	7.3	0.0
一般機械器具卸売業	3,535	3,436	8.6	8.8	▲ 2.8	124	86	4.4	3.1	▲ 30.6
自動車卸売業	2,923	2,890	7.1	7.4	▲ 1.1	94	84	3.3	3.0	▲ 10.6
電気機械器具卸売業	2,704	2,690	6.6	6.9	▲ 0.5	43	33	1.5	1.2	▲ 23.3
その他の機械器具卸売業	1,062	1,282	2.6	3.3	20.7	27	26	1.0	0.9	▲ 3.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,450	1,238	3.5	3.2	▲ 14.6	196	161	7.0	5.8	▲ 17.9
医薬品・化粧品等卸売業	2,426	2,395	5.9	6.1	▲ 1.3	203	225	7.2	8.1	10.8
他に分類されない卸売業	4,528	3,471	11.1	8.8	▲ 23.3	395	421	14.1	15.2	6.6

### (3) 1事業所当たりの従業者数

卸売業の1事業所当たりの従業者数は7.8人であった。

業種別にみると、「各種商品卸売業」11.0人、「自動車卸売業」10.7人、「医薬品・化粧品等卸売業」10.1人の順となっている。



#### 4 就業者数

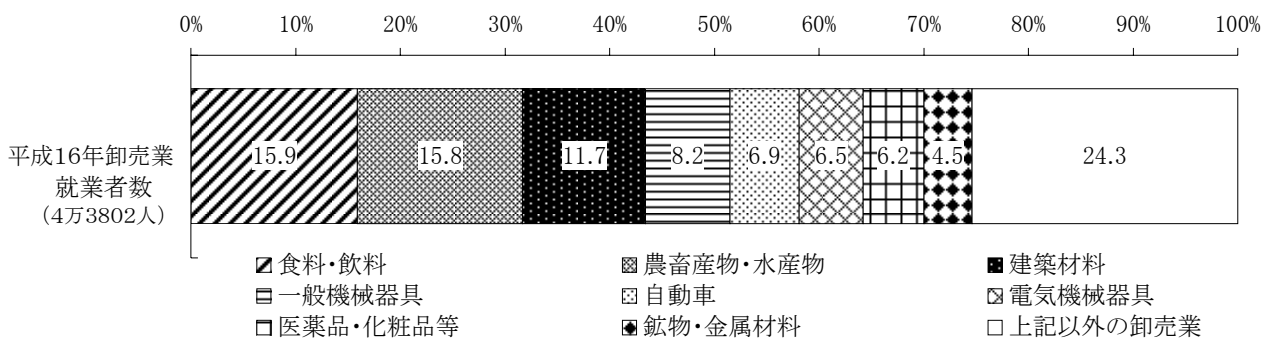
##### ～ 8業種で増加、8業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の卸売業の就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、4万3802人で、商業事業所の24.9%を占めている。卸売業の就業者数は前回に続き減少しているものの、前回比▲5.2%と、前回に比べ減少幅は縮小している。

#### (1) 業種別の就業者数

① 業種別にみると、「食料・飲料卸売業」（6957人、構成比15.9%）、「農畜産物・水産物卸売業」（6930人、同15.8%）、「建築材料卸売業」（5127人、同11.7%）、「一般機械器具卸売業」（3590人、同8.2%）で、これら上位4業種で卸売業全体の5割超を占めている。以下、「自動車卸売業」（3022人、同6.9%）、「電気機械器具卸売業」（2857人、同6.5%）、「医薬品・化粧品等卸売業」（2712人、同6.2%）、「鉱物・金属材料卸売業」（1976人、同4.5%）、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」の順となっている。

【卸売業】 就業者数の業種別構成比（平成16年）

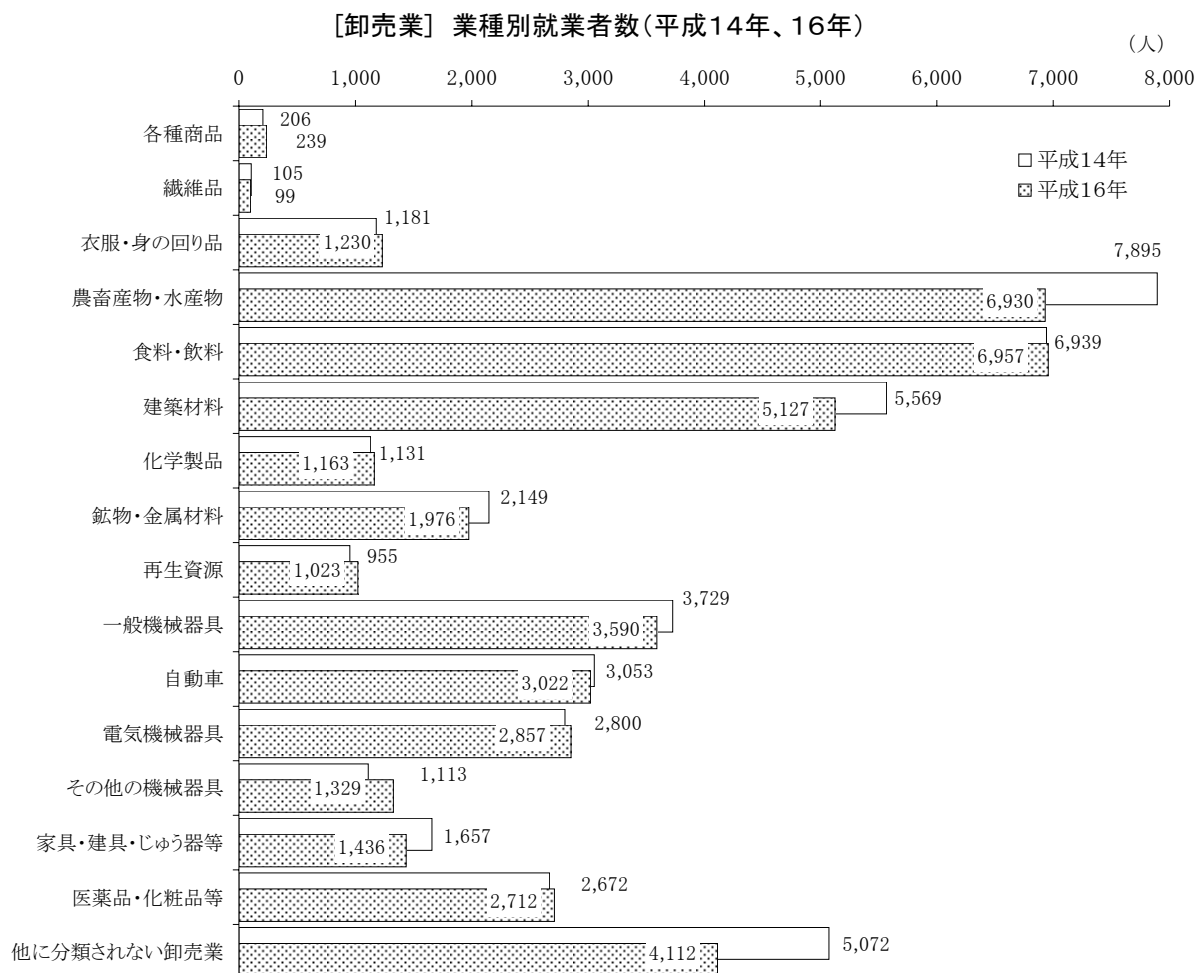


【卸売業】 業種別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	就業者数 (人)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	46,226	43,802	100.0	100.0	▲ 5.2
各種商品卸売業	206	239	0.4	0.5	16.0
繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	105	99	0.2	0.2	▲ 5.7
衣服・身の回り品卸売業	1,181	1,230	2.6	2.8	4.1
農畜産物・水産物卸売業	7,895	6,930	17.1	15.8	▲ 12.2
食料・飲料卸売業	6,939	6,957	15.0	15.9	0.3
建築材料卸売業	5,569	5,127	12.0	11.7	▲ 7.9
化学製品卸売業	1,131	1,163	2.4	2.7	2.8
鉱物・金属材料卸売業	2,149	1,976	4.6	4.5	▲ 8.1
再生資源卸売業	955	1,023	2.1	2.3	7.1
一般機械器具卸売業	3,729	3,590	8.1	8.2	▲ 3.7
自動車卸売業	3,053	3,022	6.6	6.9	▲ 1.0
電気機械器具卸売業	2,800	2,857	6.1	6.5	2.0
その他の機械器具卸売業	1,113	1,329	2.4	3.0	19.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,657	1,436	3.6	3.3	▲ 13.3
医薬品・化粧品等卸売業	2,672	2,712	5.8	6.2	1.5
他に分類されない卸売業	5,072	4,112	11.0	9.4	▲ 18.9

② 前回比をみると、「他に分類されない卸売業」が▲18.9%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が▲13.3%、「農畜産物・水産物卸売業」が▲12.2%と2桁の減少となっているほか、「鉱物・金属材料卸売業」が▲8.1%、「建築材料卸売業」が▲7.9%など、8業種で減少している。

一方、「その他の機械器具卸売業」が19.4%、「各種商品卸売業」が16.0%、「再生資源卸売業」が7.1%など、8業種で増加している。



③ 就業者数の内訳をみると、「正社員・正職員」が2万8048人（構成比64.0%）、「パート・アルバイト等」が6805人（同15.5%）と、常用雇用者が全体の約8割を占めている。

以下、「有給役員」、「個人業主及び無給の家族従業者」の順となっている。

**【卸売業】 就業者内訳別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）**

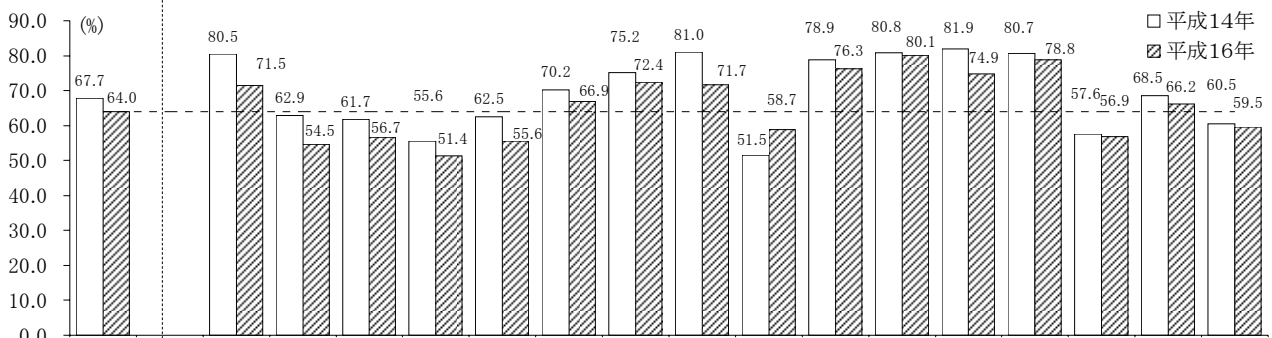
	平成14年		平成16年		前回比(%) 16年/14年
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
卸売業計	46,226	100.0	43,802	100.0	△ 5.2
個人業主及び無給の家族従業者	1,740	3.8	1,451	3.3	△ 16.6
有給役員	6,079	13.2	5,729	13.1	△ 5.8
常用雇用者	35,949	77.8	34,853	79.6	△ 3.0
正社員・正職員	29,652	64.1	28,048	64.0	△ 5.4
パート・アルバイト等	6,297	13.6	6,805	15.5	8.1
臨時雇用者	566	1.2	1,047	2.4	85.0
出向・派遣受入者	1,892	4.1	722	1.6	△ 61.8



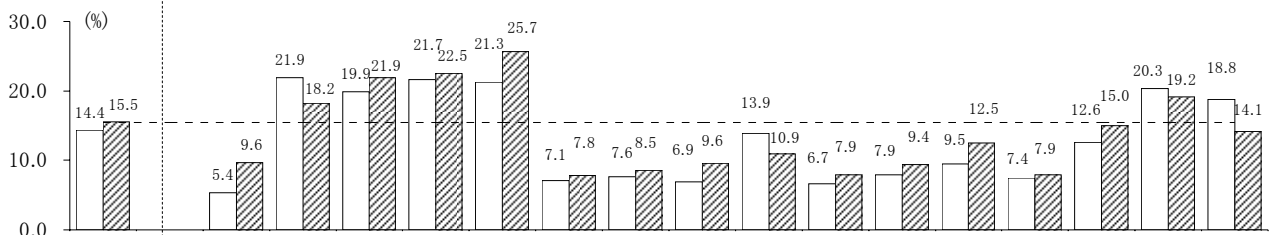
④ 就業者の内訳について業種別にみると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、「自動車卸売業」、「その他の機械器具卸売業」など7業種で、それぞれ7割以上を占めている。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、「食料・飲料卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」で、それぞれ2割以上を占めている。

構成比を前回と比べると、ほとんどの業種で引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「臨時雇用者」の割合が拡大している。

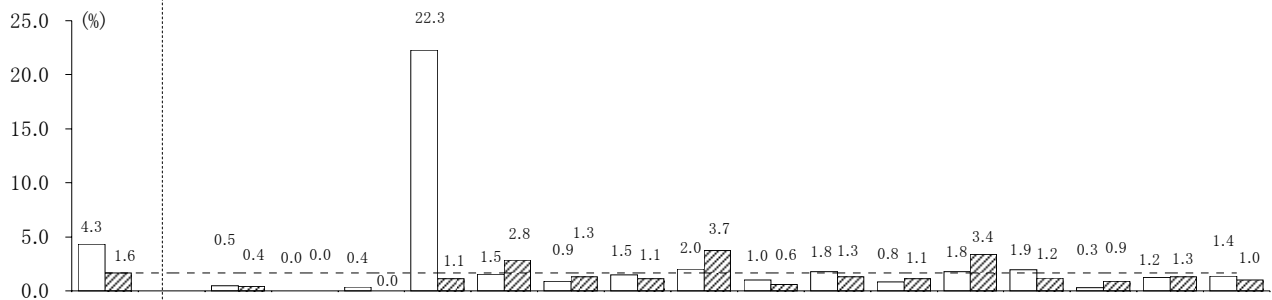
### ①正社員・正職員



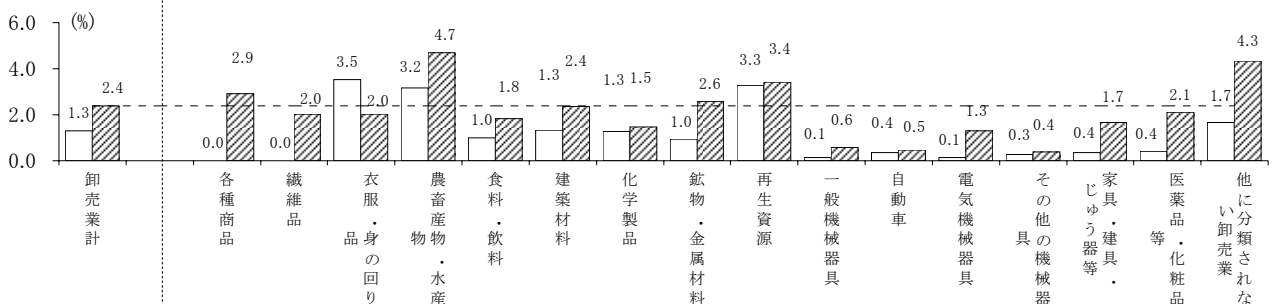
### ②パート・アルバイト等



### ③出向・派遣受入者



### ④臨時雇用者



## (2) 派遣・下請出向者数

平成16年調査において、新たに、従業者、臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数(注)についての調査を行った。

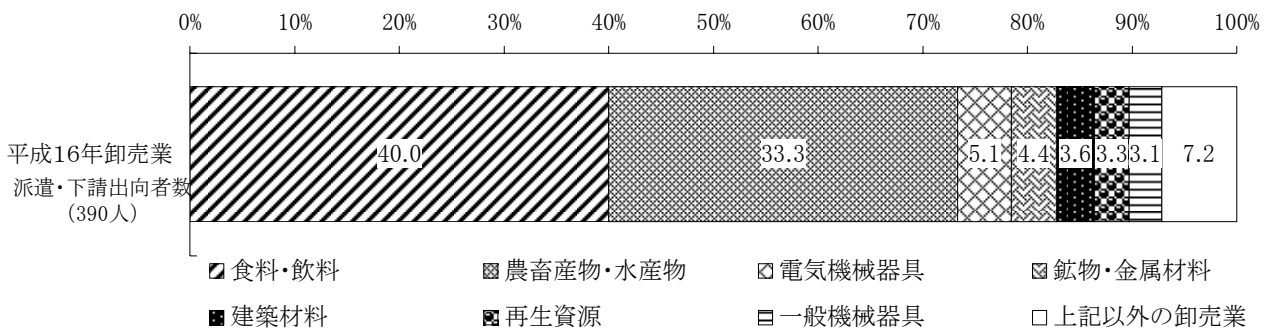
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働くものをいう。

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があつて別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

① 卸売業の就業者数は4万3802人、うち、派遣・下請出向者数は390人(構成比0.9%)であった。

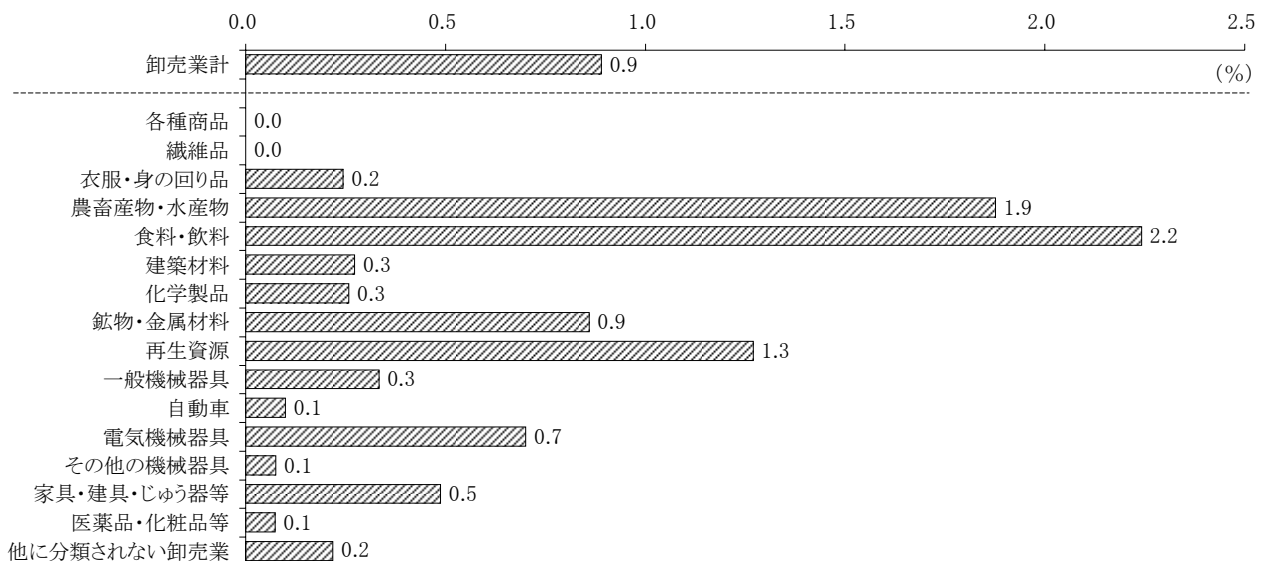
派遣・下請出向者数を業種別にみると、「食料・飲料卸売業」(156人、構成比40.0%)、「農畜産物・水産物卸売業」(130人、同33.3%)の2業種が群を抜いて多く、以下、「電気機械器具卸売業」(20人、同5.1%)、「鉱物・金属材料卸売業」(17人、同4.4%)、「建築材料卸売業」(14人、同3.6%)、「再生資源卸売業」(13人、同3.3%)、「一般機械器具卸売業」(12人、同3.1%)の順となっている。

【卸売業】 派遣・下請出向者数の業種別構成比(平成16年)



② 就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、他の業種に比べ高いのは、「食料・飲料卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、低いのは「各種商品卸売業」、「繊維品卸売業」となっている。

【卸売業】 業種別にみた派遣・下請出向者数の割合(平成16年)



### (3) 経営組織別の就業者数

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が93.2%、個人事業所が6.8%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲5.6%、個人事業所は▲0.1%とそれぞれ減少している。

[卸売業] 経営組織別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	46,226	43,802	100.0	100.0	▲ 5.2
法人	43,235	40,813	93.5	93.2	▲ 5.6
個人	2,991	2,989	6.5	6.8	▲ 0.1

- ③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「他に分類されない卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」など8業種で減少し、「その他の機械器具卸売業」、「各種商品卸売業」、「再生資源卸売業」など8業種で増加した。個人事業所では、「化学製品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」など9業種で減少し、「各種商品卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」、「他に分類されない卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」など6業種で増加した。

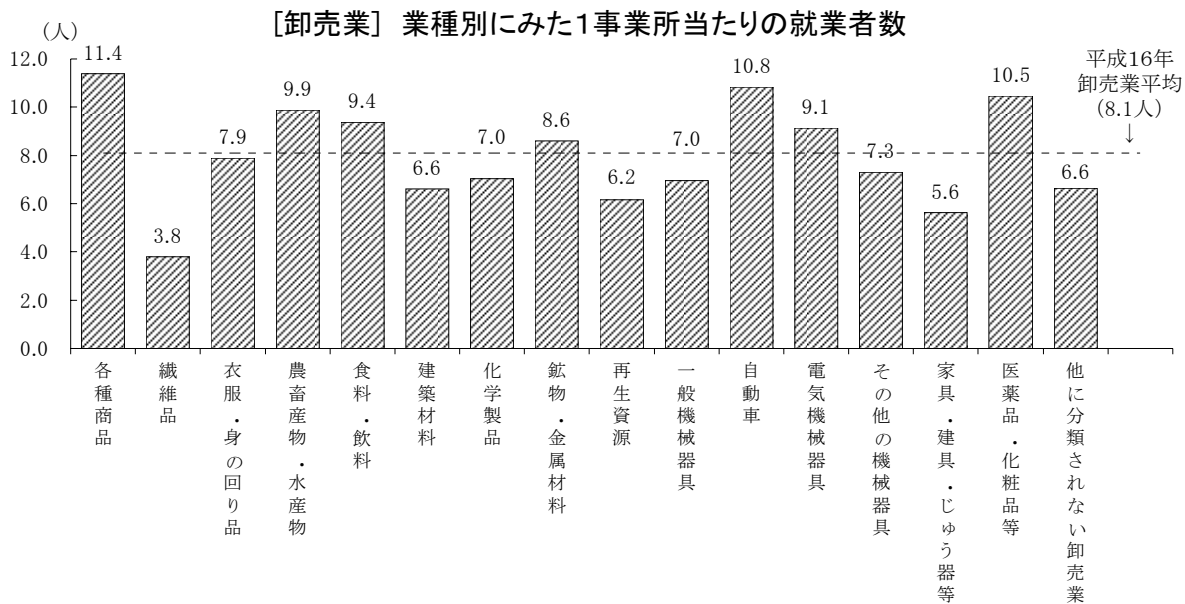
[卸売業] 業種別・経営組織別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	43,235	40,813	100.0	100.0	▲ 5.6	2,991	2,989	100.0	100.0	▲ 0.1
各種商品卸売業	205	230	0.5	0.6	12.2	1	9	0.0	0.3	800.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	95	89	0.2	0.2	▲ 6.3	10	10	0.3	0.3	0.0
衣服・身の回り品卸売業	1,087	1,152	2.5	2.8	6.0	94	78	3.1	2.6	▲ 17.0
農畜産物・水産物卸売業	7,298	6,280	16.9	15.4	▲ 13.9	597	650	20.0	21.7	8.9
食料・飲料卸売業	6,431	6,470	14.9	15.9	0.6	508	487	17.0	16.3	▲ 4.1
建築材料卸売業	5,168	4,748	12.0	11.6	▲ 8.1	401	379	13.4	12.7	▲ 5.5
化学製品卸売業	1,095	1,142	2.5	2.8	4.3	36	21	1.2	0.7	▲ 41.7
鉱物・金属材料卸売業	2,136	1,951	4.9	4.8	▲ 8.7	13	25	0.4	0.8	92.3
再生資源卸売業	746	807	1.7	2.0	8.2	209	216	7.0	7.2	3.3
一般機械器具卸売業	3,605	3,504	8.3	8.6	▲ 2.8	124	86	4.1	2.9	▲ 30.6
自動車卸売業	2,958	2,934	6.8	7.2	▲ 0.8	95	88	3.2	2.9	▲ 7.4
電気機械器具卸売業	2,757	2,824	6.4	6.9	2.4	43	33	1.4	1.1	▲ 23.3
その他の機械器具卸売業	1,086	1,303	2.5	3.2	20.0	27	26	0.9	0.9	▲ 3.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,458	1,272	3.4	3.1	▲ 12.8	199	164	6.7	5.5	▲ 17.6
医薬品・化粧品等卸売業	2,461	2,481	5.7	6.1	0.8	211	231	7.1	7.7	9.5
他に分類されない卸売業	4,649	3,626	10.8	8.9	▲ 22.0	423	486	14.1	16.3	14.9

#### (4) 1事業所当たりの就業者数

卸売業の1事業所当たりの就業者数は8.1人であった。

業種別にみると、「各種商品卸売業」11.4人、「自動車卸売業」10.8人、「医薬品・化粧品等卸売業」10.5人の順となっている。



### Ⅲ 小売業

～ 事業所数、販売額、従業者数、就業者いずれも減少、売場面積は微増 ～

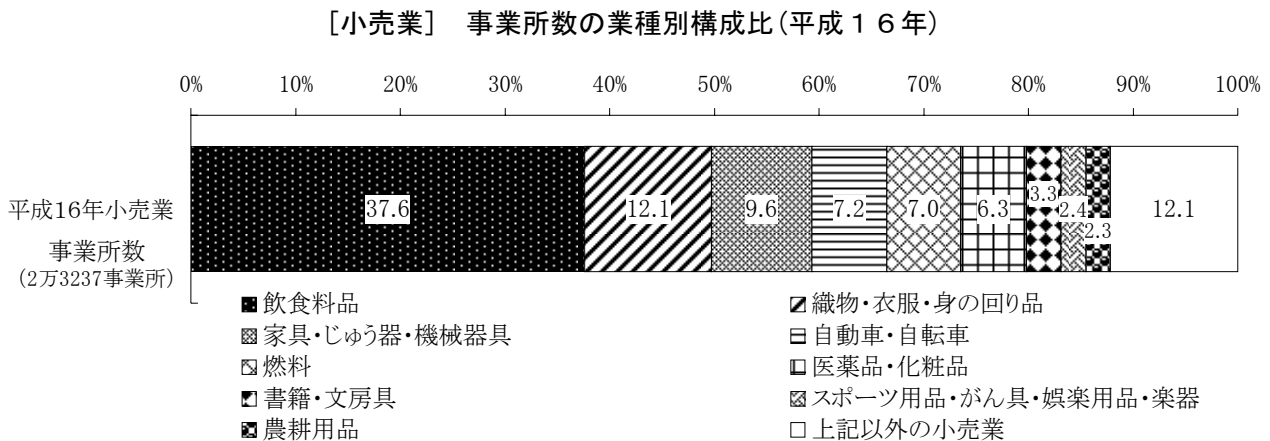
#### 1 事業所数

～ 2業種で増加、11業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の小売業の事業所数は、2万3237事業所で、商業事業所の81.1%を占めている。小売業の事業所数は、昭和57年をピークに減少が続いており、前回比▲4.8%と、昭和27年に統計を始めてから最も低い水準となっている。

##### (1) 業種別の事業所数

① 業種別にみると、「飲食料品小売業」（8729事業所、構成比37.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（2801事業所、同12.1%）で、これら上位2業種で小売業全体の約5割を占めている。その他の業種については、前回調査と比べ構成比の順位に大きな変動は見られない。



[小売業] 業種別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	24,410	23,237	100.0	100.0	▲4.8
各種商品小売業	95	107	0.4	0.5	12.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2,971	2,801	12.2	12.1	▲5.7
飲食料品小売業	9,147	8,729	37.5	37.6	▲4.6
自動車・自転車小売業	1,704	1,684	7.0	7.2	▲1.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,383	2,242	9.8	9.6	▲5.9
その他の小売業	8,110	7,674	33.2	33.0	▲5.4
医薬品・化粧品小売業	1,466	1,460	6.0	6.3	▲0.4
農耕用品小売業	551	537	2.3	2.3	▲2.5
燃料小売業	1,682	1,629	6.9	7.0	▲3.2
書籍・文房具小売業	838	769	3.4	3.3	▲8.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	611	565	2.5	2.4	▲7.5
写真機・写真材料小売業	106	53	0.4	0.2	▲50.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	396	410	1.6	1.8	3.5
他に分類されない小売業	2,460	2,251	10.1	9.7	▲8.5

- ② 前回比をみると「写真機・写真材料小売業」は前回比▲50.0%と大幅な減少となっている。  
 以下、「他に分類されない小売業」が▲8.5%、「書籍・文房具小売業」が▲8.2%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が▲7.5%など、11業種で減少となった。  
 一方、「各種商品小売業」が12.6%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が3.5%と、2業種で増加となった。

[小売業] 業種別事業所数（平成14年、16年）

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業	24,410	23,237	100.0	100.0	▲4.8
各種商品	95	107	0.4	0.5	12.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2,971	2,801	12.2	12.1	▲5.7
飲食料品	9,147	8,729	37.5	37.6	▲4.6
自動車・自転車	1,704	1,684	7.0	7.2	▲1.2
家具・じゅう器・機械器具	2,383	2,242	9.8	9.6	▲5.9
その他の小売業	8,110	7,674	33.2	33.0	▲5.4
医薬品・化粧品	1,466	1,460	6.0	6.3	▲0.4
農耕用品	551	537	2.3	2.3	▲2.5
燃料	1,682	1,629	6.9	7.0	▲3.2
書籍・文房具	838	769	3.4	3.3	▲8.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	611	565	2.5	2.4	▲7.5
写真機・写真材料	106	53	0.4	0.2	▲50.0
時計・眼鏡・光学機械	396	410	1.6	1.8	3.5
他に分類されない小売業	2,460	2,251	10.1	9.7	▲8.5

## (2) 従業者規模別の事業所数

- ① 従業者規模別にみると、多いのは「2人以下」規模（構成比48.7%）、「3人～4人」規模（同23.1%）、「5人～9人」規模（同16.1%）、「10人～19人」規模（同8.1%）の順で、「小規模事業所（4人以下）」が卸売業全体の7割以上を占めている。
- ② 前回比をみると、「50人～99人」規模が19.8%など増加しているものの、「100人以上」規模が▲25.7%で2桁台の大きな減少をしているほか、ほとんどの規模区分で減少している。

[小売業] 従業者規模別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

従業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	24,410	23,237	100.0	100.0	▲4.8
2人以下	11,912	11,308	48.8	48.7	▲5.1
3人～4人	5,612	5,341	23.0	23.0	▲4.8
5人～9人	3,996	3,725	16.4	16.0	▲6.8
10人～19人	1,859	1,880	7.6	8.1	1.1
20人～29人	468	434	1.9	1.9	▲7.3
30人～49人	326	297	1.3	1.3	▲8.9
50人～99人	167	200	0.7	0.9	19.8
100人以上	70	52	0.3	0.2	▲25.7
小規模事業所(4人以下)	17,524	16,649	71.8	71.6	▲5.0
中規模事業所(5人～49人)	6,649	6,336	27.2	27.3	▲4.7
大規模事業所(50人以上)	237	252	1.0	1.1	6.3

## (3) 経営組織別の事業所数

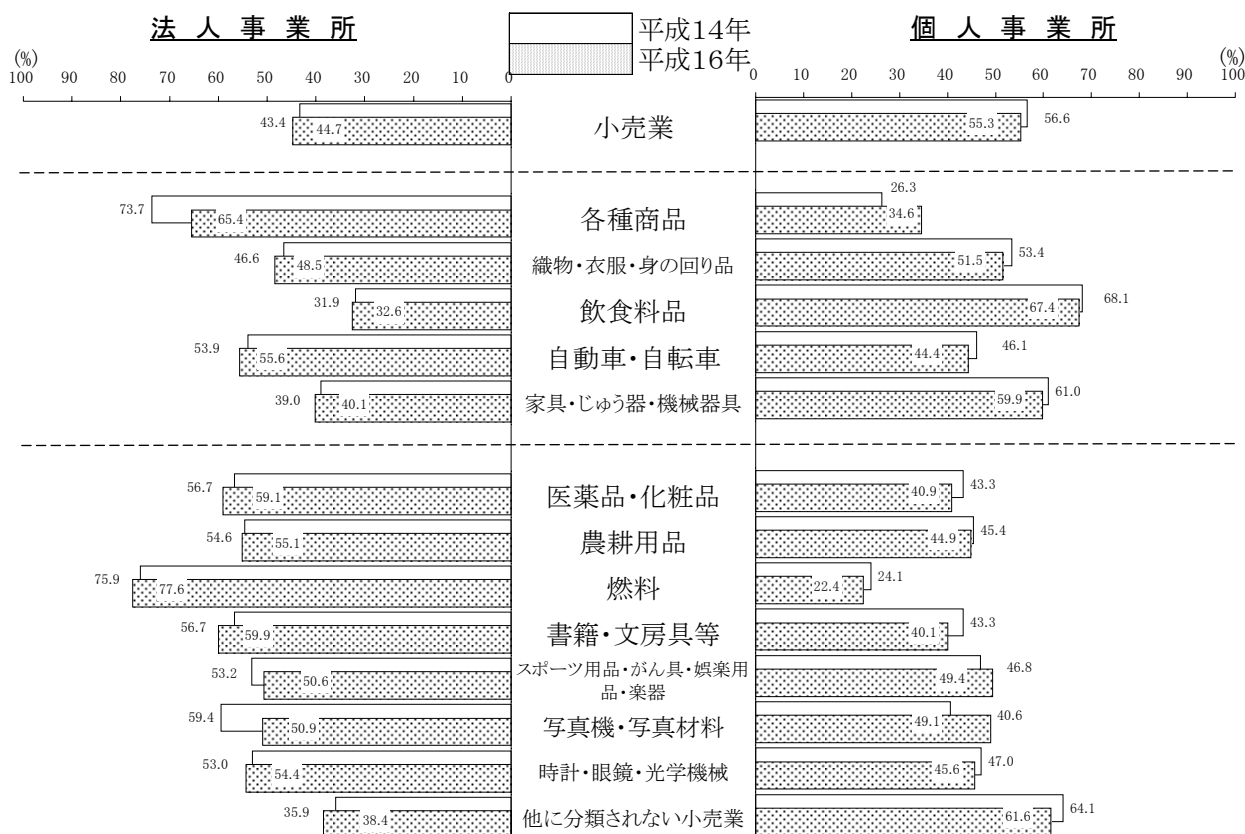
- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が44.7%、個人事業所が55.3%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲1.8%、個人事業所は▲7.1%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	24,410	23,237	100.0	100.0	▲4.8
法人	10,584	10,393	43.4	44.7	▲1.8
個人	13,826	12,844	56.6	55.3	▲7.1

- ③ 業種別にみると、個人事業所の割合が高いのは、「飲食料品小売業」、「他に分類されない小売業」、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、この3業種では個人事業所が過半を占めている。法人事業所の割合が高いのは、「燃料小売業」、百貨店、総合スーパーを含む「各種商品小売業」などである。前回に比べると、「各種商品小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「写真機・写真材料小売業」で個人事業所の割合が拡大したが、他の業種はすべて法人事業所の割合が拡大している。

[小売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成14年、16年)



④ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「写真機・写真材料小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」など9業種で減少している。一方、個人事業所では、「写真機・写真材料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「他に分類されない小売業」、「燃料小売業」など11業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年				平成14年	平成16年	
小売業計	10,584	10,393	100.0	100.0	▲ 1.8	13,826	12,844	100.0	100.0	▲ 7.1
各種商品小売業	70	70	0.7	0.7	0.0	25	37	0.2	0.3	▲ 48.0
繊維物・衣服・身の回り品小売業	1,385	1,358	13.1	13.1	▲ 1.9	1,586	1,443	11.5	11.2	▲ 9.0
飲食料品小売業	2,915	2,843	27.5	27.4	▲ 2.5	6,232	5,886	45.1	45.8	▲ 5.6
自動車・自転車小売業	919	937	8.7	9.0	2.0	785	747	5.7	5.8	▲ 4.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	930	900	8.8	8.7	▲ 3.2	1,453	1,342	10.5	10.4	▲ 7.6
その他の小売業	4,365	4,285	41.2	41.2	▲ 1.8	3,745	3,389	27.1	26.4	▲ 9.5
医薬品・化粧品小売業	831	863	7.9	8.3	3.9	635	597	4.6	4.6	▲ 6.0
農耕用品小売業	301	296	2.8	2.8	▲ 1.7	250	241	1.8	1.9	▲ 3.6
燃料小売業	1,277	1,264	12.1	12.2	▲ 1.0	405	365	2.9	2.8	▲ 9.9
書籍・文房具小売業	475	461	4.5	4.4	▲ 2.9	363	308	2.6	2.4	▲ 15.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	325	286	3.1	2.8	▲ 12.0	286	279	2.1	2.2	▲ 2.4
写真機・写真材料小売業	63	27	0.6	0.3	▲ 57.1	43	26	0.3	0.2	▲ 39.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	210	223	2.0	2.1	6.2	186	187	1.3	1.5	0.5
他に分類されない小売業	883	865	8.3	8.3	▲ 2.0	1,577	1,386	11.4	10.8	▲ 12.1



## 2 年間商品販売額

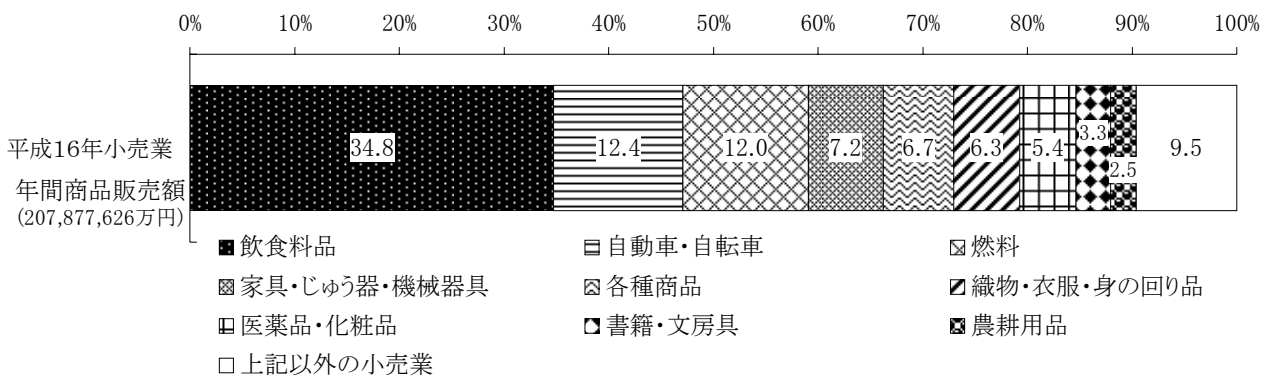
### ～ 前回は3.1%の減少 ～

平成16年調査における福島県の小売業の年間商品販売額は、2兆787億7626万円で、商業事業所の44.0%を占めている。小売業の年間商品販売額は、前回は▲3.1%で、平成11年以降減少が続いている。

### (1) 業種別の年間商品販売額

- ① 業種別にみると、「飲食料品小売業」(7236億4574万円、構成比34.8%)、「自動車・自転車小売業」(2579億9106万円、同12.4%)、「燃料小売業」(2502億622万円、同12.0%)で、これら上位3業種で卸売業全体の約6割を占めている。以下、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(1488億780万円、同7.2%)、「各種商品小売業」(1385億345万円、同6.7%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(1311億2036万円、同6.3%)、「医薬品・化粧品小売業」(1117億8792万円、同5.4%)、「書籍・文房具小売業」(678億9359万円、同3.3%)の順となっている。

[小売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成16年)

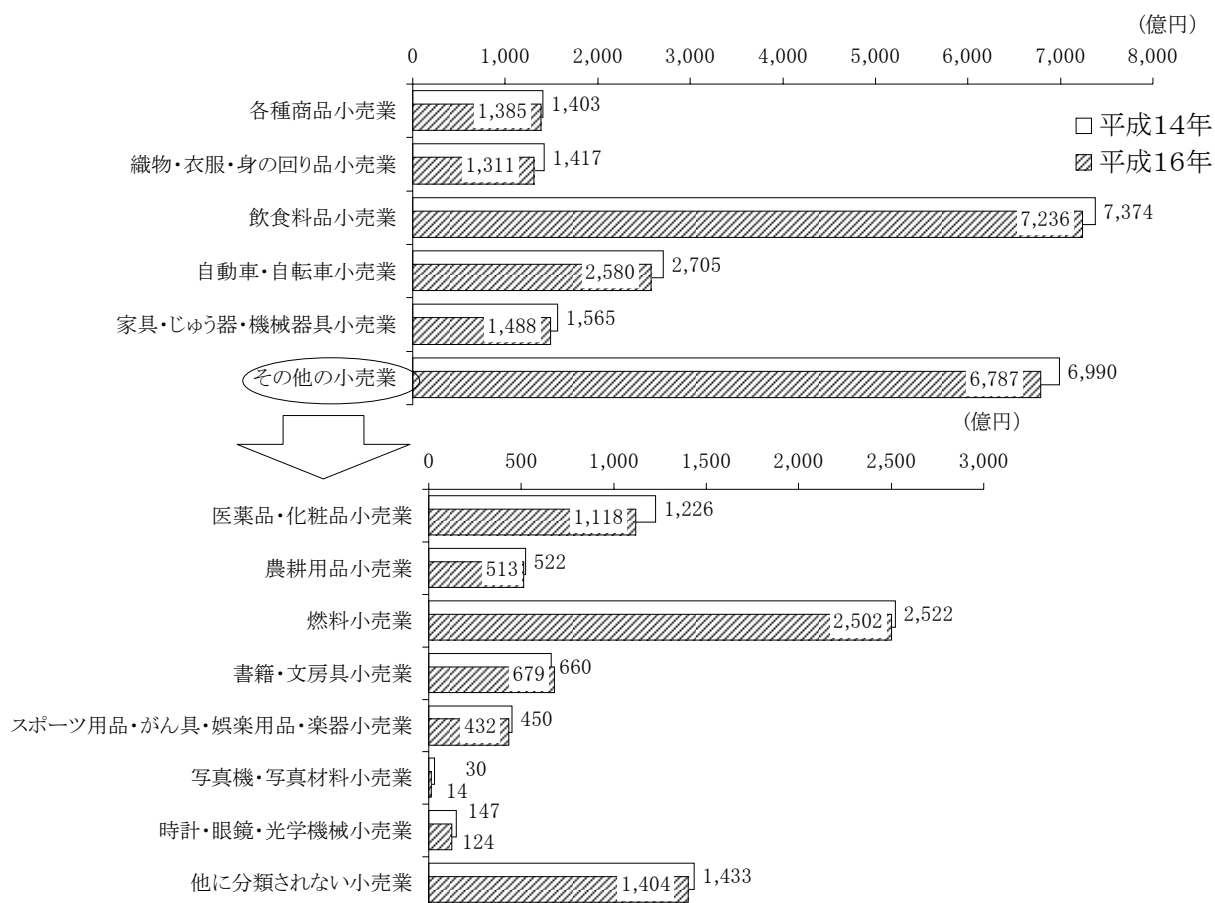


[小売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	年間商品販売額(万円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	214,541,769	207,877,626	100.0	100.0	▲3.1
各種商品小売業	14,028,641	13,850,345	6.5	6.7	▲1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	14,167,405	13,112,036	6.6	6.3	▲7.4
飲食料品小売業	73,740,832	72,364,574	34.4	34.8	▲1.9
自動車・自転車小売業	27,048,241	25,799,106	12.6	12.4	▲4.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	15,652,596	14,880,780	7.3	7.2	▲4.9
その他の小売業	69,904,054	67,870,785	32.6	32.6	▲2.9
医薬品・化粧品小売業	12,261,298	11,178,792	5.7	5.4	▲8.8
農耕用品小売業	5,221,317	5,131,252	2.4	2.5	▲1.7
燃料小売業	25,218,922	25,020,622	11.8	12.0	▲0.8
書籍・文房具小売業	6,602,909	6,789,359	3.1	3.3	2.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,498,420	4,319,382	2.1	2.1	▲4.0
写真機・写真材料小売業	302,015	144,756	0.1	0.1	▲52.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,472,546	1,244,709	0.7	0.6	▲15.5
他に分類されない小売業	14,326,627	14,041,913	6.7	6.8	▲2.0

② 前回比をみると、「書籍・文房具小売業」が2.8%と増加した。一方、「写真機・写真材料小売業」が▲52.1%と大幅に減少しているほか、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が▲15.5%、「医薬品・化粧品小売業」が▲8.8%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が▲7.4%など、12業種で減少となった。

【小売業】 業種別年間商品販売額（平成14年、16年）



## (2) 従業者規模別の年間商品販売額

- ① 従業者規模別にみると、多いのは「10人～19人」規模（構成比21.0%）、「5人～9人」規模（同20.9%）の順に多く、それぞれ小売業の年間商品販売額の2割程度を占めている。以下、「50人～99人」規模（同13.2%）、「3人～4人」規模（同11.3%）、「100人以上」規模（同9.7%）、「30人～49人」規模（同9.1%）、「20人～29人」規模（同7.8%）、「2人以下」規模（同6.9%）の順となっている。「中規模事業所（5人～49人）」が小売業全体の約6割を占めている。
- ② 前回比をみると、「50人～99人」規模が46.3%と増加しているものの、「100人以上」規模が▲20.5%、「20人～29人」規模が▲19.7%と2桁台の大きな減少をしているなど、ほとんどの規模区分で減少している。

[小売業] 従業者規模別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

従業者規模	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	21,454	20,788	100.0	100.0	▲3.1
2人以下	1,568	1,443	7.3	6.9	▲7.9
3人～4人	2,447	2,344	11.4	11.3	▲4.2
5人～9人	4,635	4,346	21.6	20.9	▲6.2
10人～19人	4,451	4,360	20.7	21.0	▲2.0
20人～29人	2,031	1,631	9.5	7.8	▲19.7
30人～49人	1,907	1,901	8.9	9.1	▲0.3
50人～99人	1,875	2,743	8.7	13.2	46.3
100人以上	2,540	2,018	11.8	9.7	▲20.5
小規模事業所(4人以下)	4,015	3,788	18.7	18.2	▲5.7
中規模事業所(5人～49人)	13,024	12,238	60.7	58.9	▲6.0
大規模事業所(50人以上)	4,415	4,762	20.6	22.9	7.9

## (3) 経営組織別の年間商品販売額

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が88.7%、個人事業所が11.3%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲1.8%、個人事業所は▲12.3%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	21,454	20,788	100.0	100.0	▲3.1
法人	18,785	18,447	87.6	88.7	▲1.8
個人	2,669	2,341	12.4	11.3	▲12.3

③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「写真機・写真材料小売業」で約5割減少しているのをはじめ、「時計・眼鏡・光学機械小売業」など9業種で減少している。一方、個人事業所では、「写真機・写真材料小売業」で約3割の減少、「他に分類されない小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」で約2割の減少などとなっており、全業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）  
及び前回比（平成16年）

	年間商品販売額（億円）									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比（%）		前回比（%）	平成14年	平成16年	構成比（%）		前回比（%）
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	18,785	18,447	100.0	100.0	▲ 1.8	2,669	2,341	100.0	100.0	▲ 12.3
各種商品小売業	1,390	1,373	7.4	7.4	▲ 1.2	13	12	0.5	0.5	▲ 9.6
織物・衣服・身の回り品小売業	1,214	1,146	6.5	6.2	▲ 5.6	203	166	7.6	7.1	▲ 18.4
飲食料品小売業	5,966	5,974	31.8	32.4	0.1	1,408	1,263	52.8	54.0	▲ 10.3
自動車・自転車小売業	2,593	2,472	13.8	13.4	▲ 4.7	111	108	4.2	4.6	▲ 2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,371	1,327	7.3	7.2	▲ 3.2	194	161	7.3	6.9	▲ 16.9
その他の小売業	6,251	6,157	33.3	33.4	▲ 1.5	739	631	27.7	26.9	▲ 14.7
医薬品・化粧品小売業	1,074	983	5.7	5.3	▲ 8.5	152	135	5.7	5.8	▲ 10.8
農耕用品小売業	468	465	2.5	2.5	▲ 0.5	55	48	2.0	2.0	▲ 12.5
燃料小売業	2,376	2,376	12.6	12.9	0.0	146	126	5.5	5.4	▲ 13.9
書籍・文房具小売業	538	568	2.9	3.1	5.5	122	111	4.6	4.7	▲ 9.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	403	394	2.1	2.1	▲ 2.3	47	38	1.7	1.6	▲ 18.7
写真機・写真材料小売業	25	11	0.1	0.1	▲ 56.3	6	4	0.2	0.2	▲ 33.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	130	110	0.7	0.6	▲ 15.7	17	15	0.6	0.6	▲ 13.8
他に分類されない小売業	1,237	1,250	6.6	6.8	1.0	196	154	7.3	6.6	▲ 21.2

### 3 従業者数

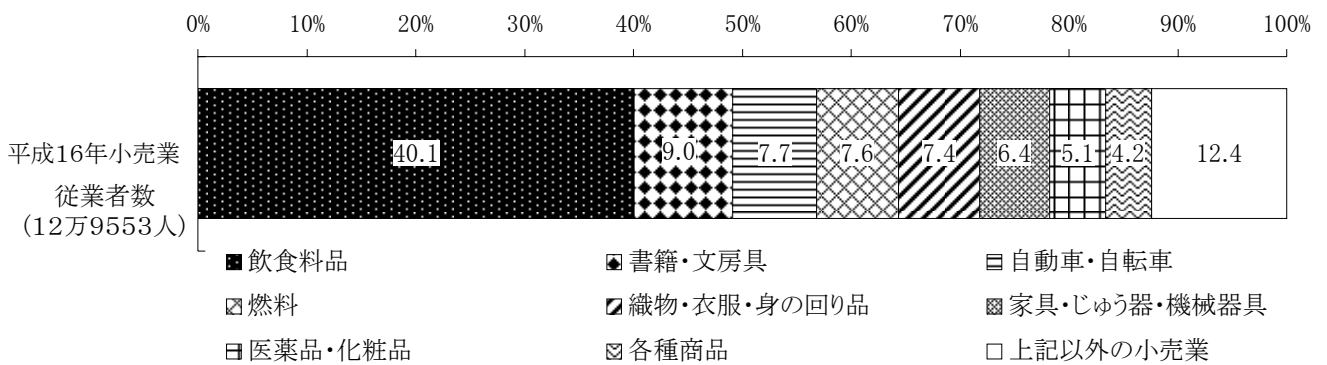
#### ～ 2業種で増加、11業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の小売業の従業者数は、12万9553人で、商業事業所75.5%を占めており、前回比▲4.0%と前回に比べ減少している。

#### (1) 業種別の従業者数

- ① 業種別にみると、「飲食料品小売業」（5万1935人、構成比40.1%）が4割と大きく占めている。以下、「書籍・文房具小売業」（1万1680人、同9.0%）、「自動車・自転車小売業」（9965人、同7.7%）、「燃料小売業」（9810人、同7.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（9610人、同7.4%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（8336人、同6.4%）、「医薬品・化粧品小売業」（6652人、同5.1%）、「各種商品小売業」（5505人、同4.2%）、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（2560人、同2.0%）、「農耕用品小売業」（2242人、同1.7%）の順となっている。

【小売業】 従業者数の業種別構成比(平成16年)

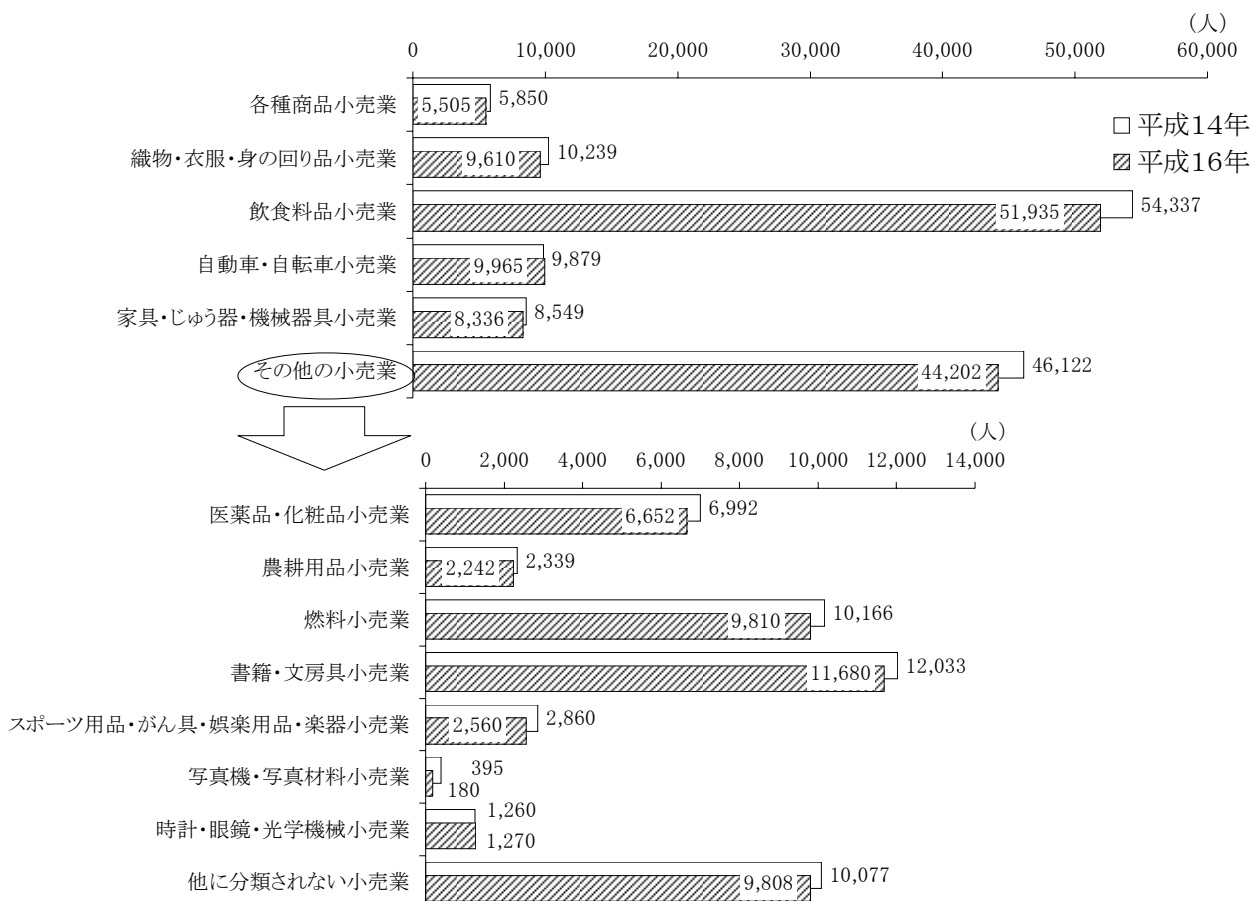


【小売業】 業種別従業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	従業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	134,976	129,553	100.0	100.0	▲4.0
各種商品小売業	5,850	5,505	4.3	4.2	▲5.9
織物・衣服・身の回り品小売業	10,239	9,610	7.6	7.4	▲6.1
飲食料品小売業	54,337	51,935	40.3	40.1	▲4.4
自動車・自転車小売業	9,879	9,965	7.3	7.7	0.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,549	8,336	6.3	6.4	▲2.5
その他の小売業	46,122	44,202	34.2	34.1	▲4.2
医薬品・化粧品小売業	6,992	6,652	5.2	5.1	▲4.9
農耕用品小売業	2,339	2,242	1.7	1.7	▲4.1
燃料小売業	10,166	9,810	7.5	7.6	▲3.5
書籍・文房具小売業	12,033	11,680	8.9	9.0	▲2.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,860	2,560	2.1	2.0	▲10.5
写真機・写真材料小売業	395	180	0.3	0.1	▲54.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,260	1,270	0.9	1.0	0.8
他に分類されない小売業	10,077	9,808	7.5	7.6	▲2.7

- ② 前回比をみると、「自動車・自転車小売業」が0.9%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が0.8%と増加したが、「写真機・写真材料小売業」が▲54.4%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が▲10.5%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が▲6.1%、「各種商品小売業」が▲5.9%など、11業種で減少となった。

[小売業] 業種別従業者数 (平成14年、16年)



## (2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が74.3%、個人事業所が25.7%を占めている。
- ② 前回比をみると、法人事業所は▲2.3%、個人事業所は▲8.6%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別従業者数、構成比 (平成14年、16年) 及び前回比 (平成16年)

経営組織	従業者数 (人)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	134,976	129,553	100.0	100.0	▲4.0
法人	98,538	96,235	73.0	74.3	▲2.3
個人	36,438	33,318	27.0	25.7	▲8.6

③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「書籍・文房具小売業」、「他に分類されない小売業」など5業種で増加しているが、「写真機・写真材料小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」など8業種で減少している。一方、個人事業所では、「各種商品小売業」、「時計・眼鏡・光学機械小売業」で増加しているほかは、「写真機・写真材料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「他に分類されない小売業」など11業種で減少している。

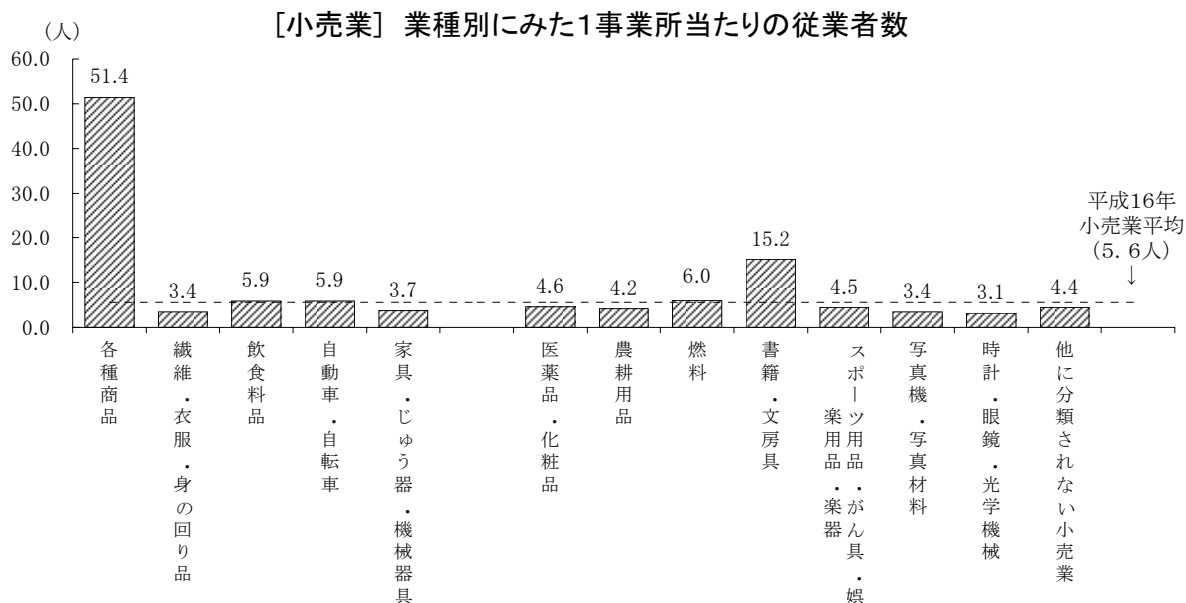
【小売業】 業種別・経営組織別従業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

	従業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年				平成14年	平成16年	
小売業計	98,538	96,235	100.0	100.0	▲ 2.3	36,438	33,318	100.0	100.0	▲ 8.6
各種商品小売業	5,765	5,394	5.9	5.6	▲ 6.4	85	111	0.2	0.3	▲ 30.6
織物・衣服・身の回り品小売業	7,089	6,769	7.2	7.0	▲ 4.5	3,150	2,841	8.6	8.5	▲ 9.8
飲食料品小売業	37,484	35,958	38.0	37.4	▲ 4.1	16,853	15,977	46.3	48.0	▲ 5.2
自動車・自転車小売業	8,407	8,561	8.5	8.9	▲ 1.8	1,472	1,404	4.0	4.2	▲ 4.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,656	5,695	5.7	5.9	▲ 0.7	2,893	2,641	7.9	7.9	▲ 8.7
その他の小売業	34,137	33,858	34.6	35.2	▲ 0.8	11,985	10,344	32.9	31.0	▲ 13.7
医薬品・化粧品小売業	5,225	5,143	5.3	5.3	▲ 1.6	1,767	1,509	4.8	4.5	▲ 14.6
農耕用品小売業	1,786	1,705	1.8	1.8	▲ 4.5	553	537	1.5	1.6	▲ 2.9
燃料小売業	8,994	8,776	9.1	9.1	▲ 2.4	1,172	1,034	3.2	3.1	▲ 11.8
書籍・文房具小売業	7,842	8,192	8.0	8.5	▲ 4.5	4,191	3,488	11.5	10.5	▲ 16.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,297	2,053	2.3	2.1	▲ 10.6	563	507	1.5	1.5	▲ 9.9
写真機・写真材料小売業	295	117	0.3	0.1	▲ 60.3	100	63	0.3	0.2	▲ 37.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	920	922	0.9	1.0	▲ 0.2	340	348	0.9	1.0	▲ 2.4
他に分類されない小売業	6,778	6,950	6.9	7.2	▲ 2.5	3,299	2,858	9.1	8.6	▲ 13.4

### (3) 1事業所当たりの従業者数

小売業の1事業所当たりの従業者数は5.6人であった。

業種別にみると、「各種商品小売業」が51.4人と非常に多く、次いで「書籍・文房具小売業」（15.2人）、「燃料小売業」（6.0人）の順となっている。



#### 4 就業者数

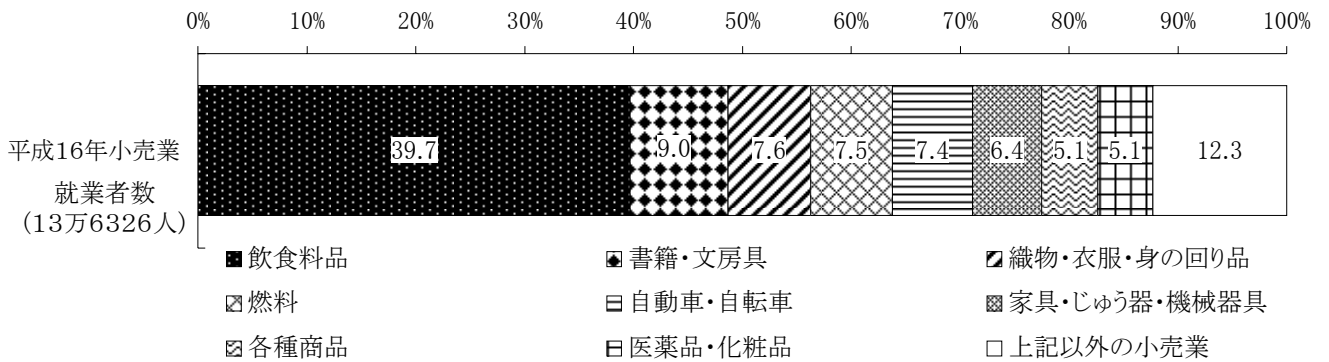
##### ～ 2業種で増加、11業種は減少 ～

平成16年調査における福島県の小売業の就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、13万6326人で、商業事業所の75.1%を占めており、前回比▲2.4%と前回に比べ減少している。

##### (1) 業種別の就業者数

- ① 業種別にみると、「飲食料品小売業」（5万4074人、構成比39.7%）が約4割を占めている。以下、「書籍・文房具小売業」（1万2257人、同9.0%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（1万401人、同7.6%）、「燃料小売業」（1万193人、同7.5%）、「自動車・自転車小売業」（1万85人、同7.4%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（8659人、同6.4%）、「各種商品小売業」（6948人、同5.1%）、「医薬品・化粧品小売業」（6930人、同5.1%）の順となっている。

[小売業] 就業者数の業種別構成比(平成16年)



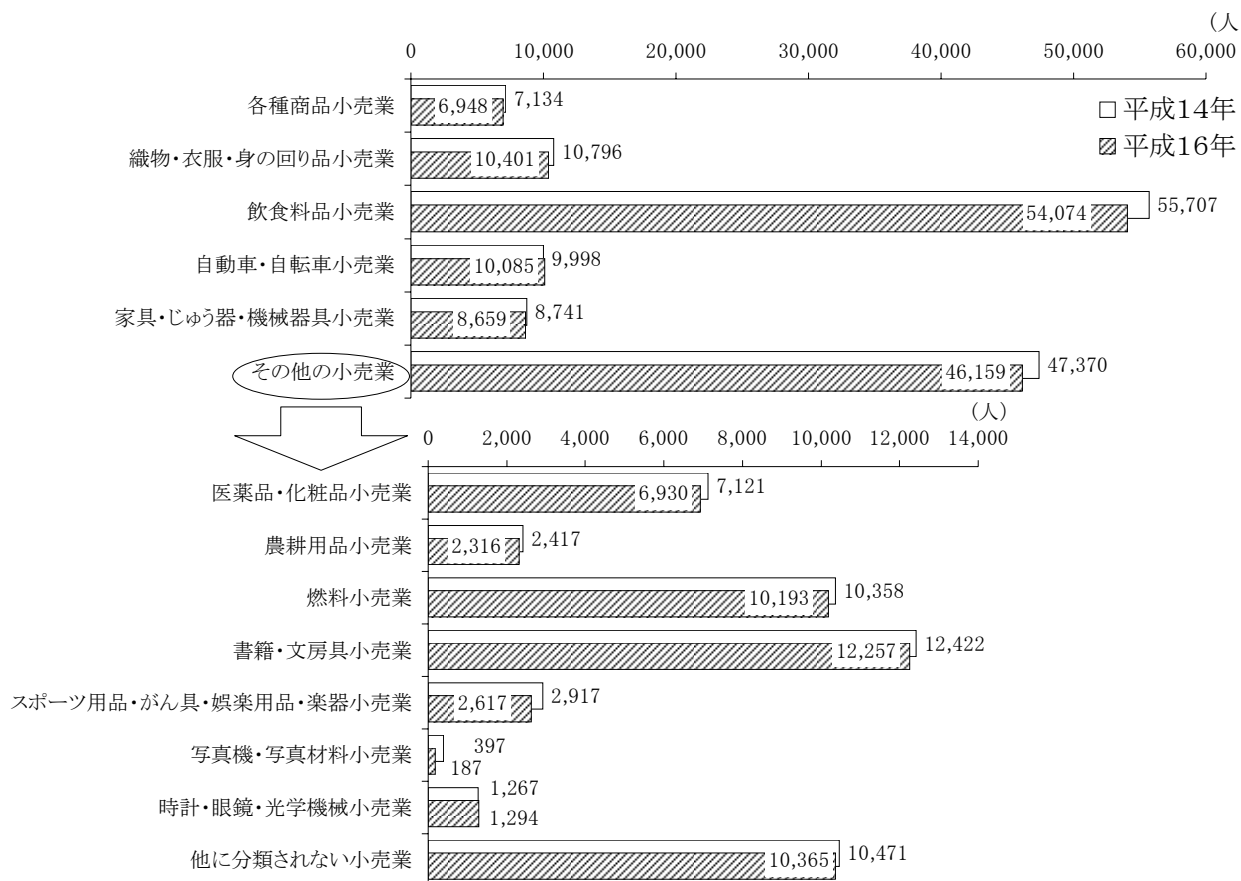
[小売業] 業種別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	139,746	136,326	100.0	100.0	▲2.4
各種商品小売業	7,134	6,948	5.1	5.1	▲2.6
織物・衣服・身の回り品小売業	10,796	10,401	7.7	7.6	▲3.7
飲食料品小売業	55,707	54,074	39.9	39.7	▲2.9
自動車・自転車小売業	9,998	10,085	7.2	7.4	0.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,741	8,659	6.3	6.4	▲0.9
その他の小売業	47,370	46,159	33.9	33.9	▲2.6
医薬品・化粧品小売業	7,121	6,930	5.1	5.1	▲2.7
農耕用品小売業	2,417	2,316	1.7	1.7	▲4.2
燃料小売業	10,358	10,193	7.4	7.5	▲1.6
書籍・文房具小売業	12,422	12,257	8.9	9.0	▲1.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,917	2,617	2.1	1.9	▲10.3
写真機・写真材料小売業	397	187	0.3	0.1	▲52.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,267	1,294	0.9	0.9	2.1
他に分類されない小売業	10,471	10,365	7.5	7.6	▲1.0



- ② 前回比をみると、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が2.1%、「自動車・自転車小売業」が0.9%と増加したが、「写真機・写真材料小売業」が▲52.9%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が▲10.3%など、11業種で減少している。

[小売業] 業種別就業者数（平成14年、16年）



- ③ 就業者数の内訳をみると、「正社員・正職員」が4万1585人（構成比30.5%）、「パート・アルバイト等」が5万8938人（同43.2%）と、常用雇用者が全体の7割超を占めている。

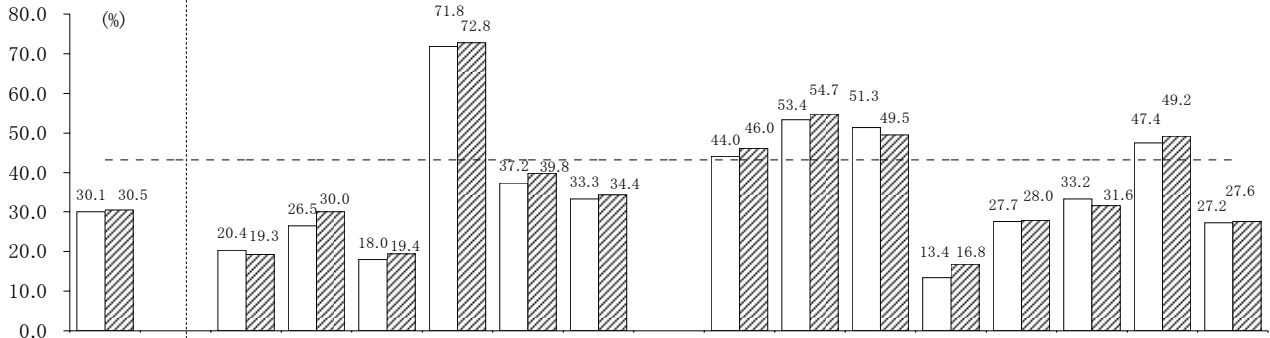
[小売業] 就業者内訳別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

	平成14年		平成16年		前回比(%) 16年/14年
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
小売業計	139,746	100.0	136,326	100.0	▲ 2.4
個人業主及び無給の家族従業者 有給役員	22,609	16.2	17,891	13.1	▲ 20.9
常用雇用者	12,291	8.8	11,139	8.2	▲ 9.4
正社員・正職員	100,076	71.6	100,523	73.7	0.4
パート・アルバイト等	40,555	29.0	41,585	30.5	2.5
臨時雇用者	59,521	42.6	58,938	43.2	▲ 1.0
出向・派遣受入者	2,609	1.9	4,240	3.1	62.5
	2,161	1.5	2,533	1.9	17.2

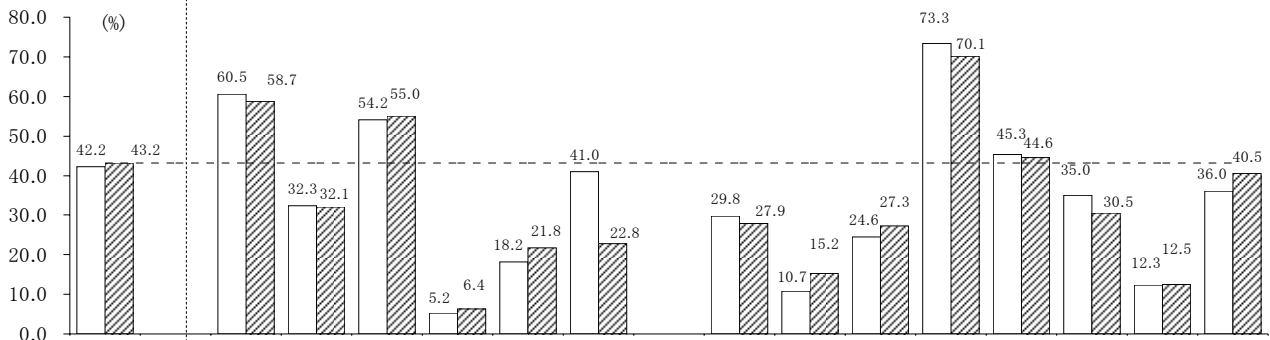
④ 就業者の内訳について業種別に見ると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、「自動車・自転車小売業」（構成比72.8%）、「農耕用品小売業」（同54.7%）である。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、「書籍・文房具小売業」（同70.1%）である。

構成比を前回と比べると、ほとんどの業種で「臨時雇用者」の割合が拡大している。

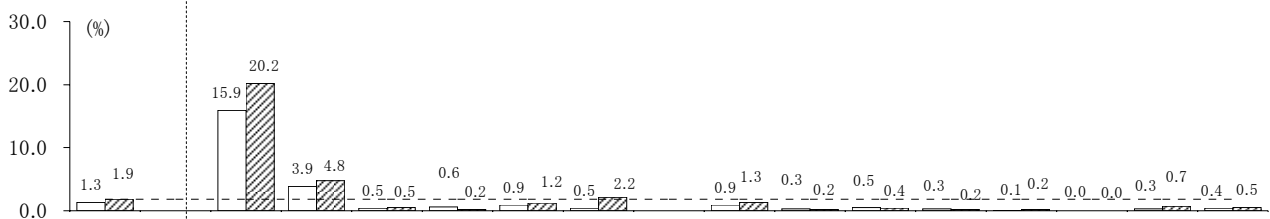
① 正社員・正職員



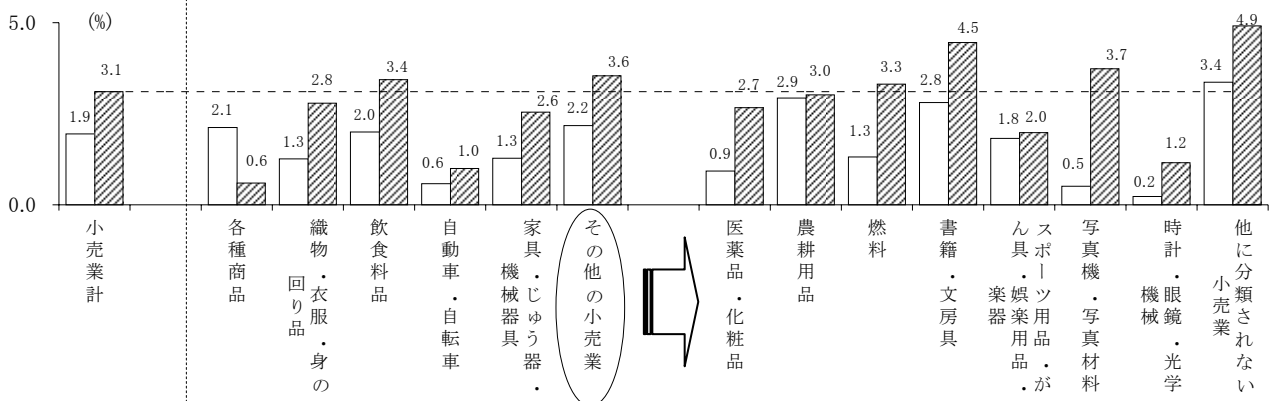
② パート・アルバイト等



③ 出向・派遣受入者



④ 臨時雇用者



## (2) 派遣・下請出向者数

平成16年調査において、新たに、従業者、臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数(注)についての調査を行った。

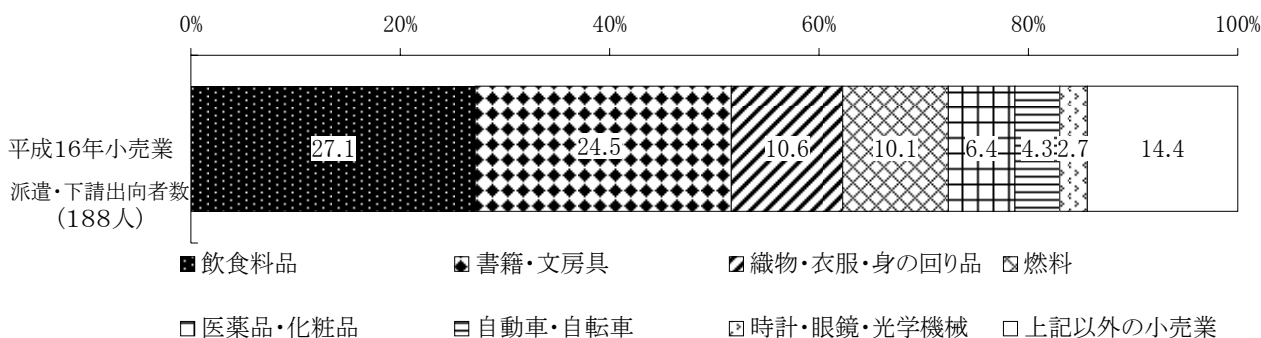
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働くものをいう。

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があつて別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事をを行っている者が含まれる。

- ① 小売業の就業者数は13万6326人、うち、派遣・下請出向者数は188人(構成比0.1%)であった。

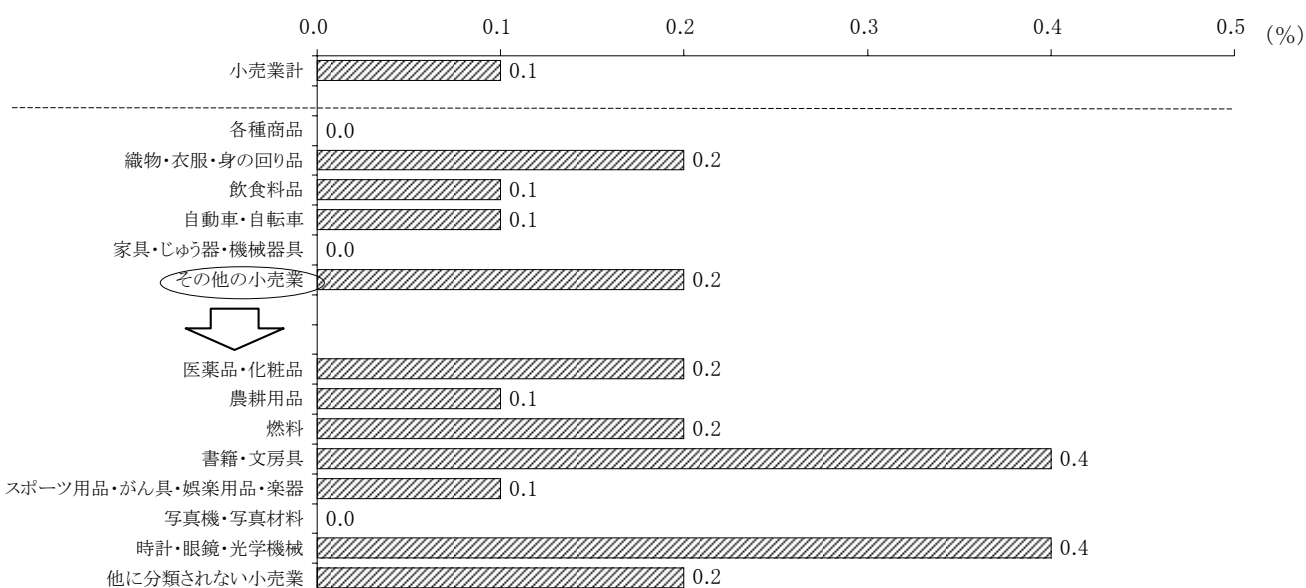
派遣・下請出向者数を業種別にみると、「飲食料品小売業」(51人、構成比27.1%)、「書籍・文房具小売業」(46人、同24.5%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(20人、同10.6%)、「燃料小売業」(19人、同10.1%)、「医薬品・化粧品小売業」(12人、同6.4%)、「自動車・自転車小売業」(8人、同4.3%)、「時計・眼鏡・光学機械小売業」(5人、同2.7%)の順となっている。

【小売業】 派遣・下請出向者数の業種別構成比(平成16年)



- ② 就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、他の業種に比べ高いのは、「時計・眼鏡・光学機械小売業」、「書籍・文房具小売業」、低いのは「各種商品小売業」、「写真機・写真材料小売業」などとなっている。

【卸売業】 業種別にみた派遣・下請出向者数の割合(平成16年)



### (3) 経営組織別の就業者数

- ① 経営組織別の構成比をみると、法人事業所が74.5%、個人事業所が25.5%を占めている。
- ② 前回はをみると、法人事業所は▲0.7%、個人事業所は▲7.3%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	139,746	136,326	100.0	100.0	▲2.4
法人	102,198	101,502	73.1	74.5	▲0.7
個人	37,548	34,824	26.9	25.5	▲7.3

- ③ 業種別に前回比をみると、法人事業所では、「書籍・文房具小売業」、「他に分類されない小売業」など5業種で増加しているが、「写真機・写真材料小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」など8業種で減少している。一方、個人事業所では、「各種商品小売業」、「時計・眼鏡・光学機械小売業」で増加しているほかは、「写真機・写真材料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「他に分類されない小売業」など11業種で減少している。

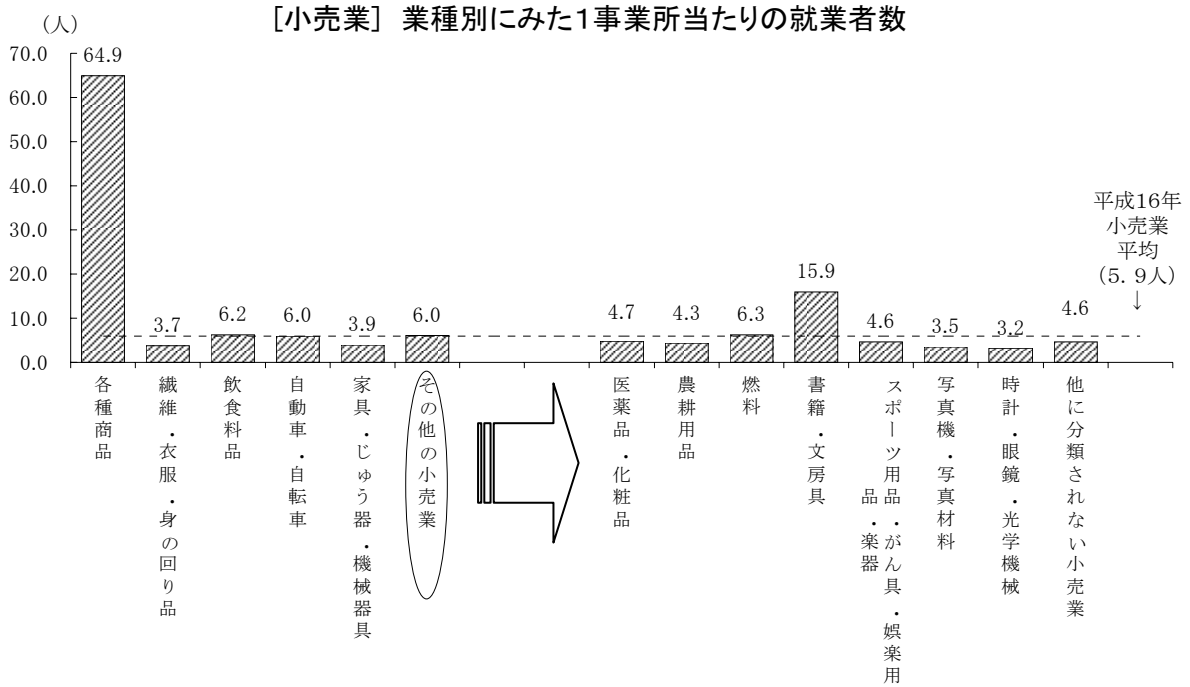
[小売業] 業種別・経営組織別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年				16年/14年	平成14年	
小売業計	102,198	101,502	100.0	100.0	▲0.7	37,548	34,824	100.0	100.0	▲7.3
各種商品小売業	7,049	6,837	6.9	6.7	▲3.0	85	111	0.2	0.3	30.6
織物・衣服・身の回り品小売業	7,601	7,491	7.4	7.4	▲1.4	3,195	2,910	8.5	8.4	▲8.9
飲食料品小売業	38,430	37,343	37.6	36.8	▲2.8	17,277	16,731	46.0	48.0	▲3.2
自動車・自転車小売業	8,500	8,634	8.3	8.5	1.6	1,498	1,451	4.0	4.2	▲3.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,786	5,953	5.7	5.9	2.9	2,955	2,706	7.9	7.8	▲8.4
その他の小売業	34,832	35,244	34.1	34.7	1.2	12,538	10,915	33.4	31.3	▲12.9
医薬品・化粧品小売業	5,303	5,290	5.2	5.2	▲0.2	1,818	1,640	4.8	4.7	▲9.8
農耕用品小売業	1,838	1,762	1.8	1.7	▲4.1	579	554	1.5	1.6	▲4.3
燃料小売業	9,165	9,125	9.0	9.0	▲0.4	1,193	1,068	3.2	3.1	▲10.5
書籍・文房具小売業	7,945	8,589	7.8	8.5	8.1	4,477	3,668	11.9	10.5	▲18.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,339	2,092	2.3	2.1	▲10.6	578	525	1.5	1.5	▲9.2
写真機・写真材料小売業	295	120	0.3	0.1	▲59.3	102	67	0.3	0.2	▲34.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	927	946	0.9	0.9	2.0	340	348	0.9	1.0	2.4
他に分類されない小売業	7,020	7,320	6.9	7.2	4.3	3,451	3,045	9.2	8.7	▲11.8

#### (4) 1事業所当たりの就業者数

小売業の1事業所当たりの就業者数は5.9人であった。

業種別にみると、「各種商品小売業」が64.9人と非常に多く、次いで「書籍・文房具小売業」(15.9人)、「燃料小売業」(6.3人)の順となっている。



## 5 売場面積

### ～ 拡大続く売場面積 ～

平成16年調査における福島県の小売事業所の売場面積(注)は、267万5924㎡(前回は1.7%)であり、前回に引き続き増加している。

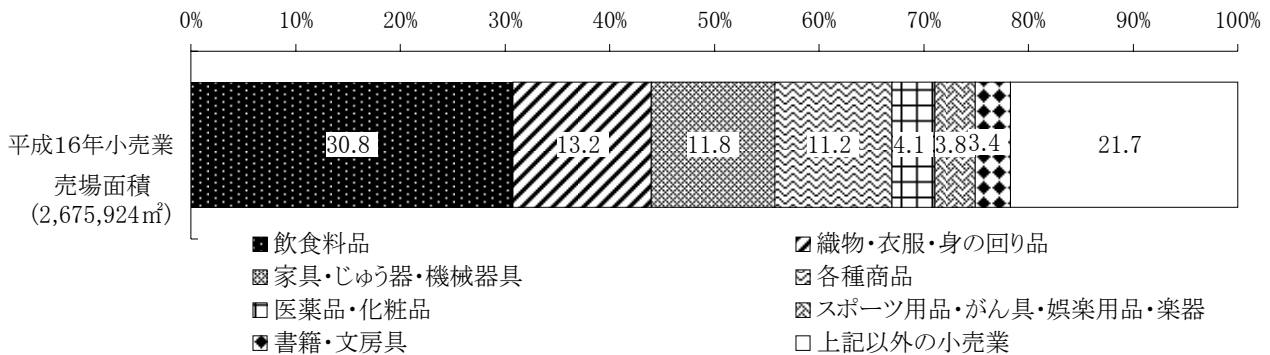
(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所

### (1) 業種別の売場面積

- ① 業種別にみると、「飲食料品小売業」(82万3213㎡、構成比30.8%)が約3割を占め、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」(35万2815㎡、同13.2%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(31万6473㎡、同11.8%)、「各種商品小売業」(29万9625㎡、同11.2%)の順となっている。

[小売業] 売場面積の業種別構成比(平成16年)



[小売業] 業種別売場面積、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

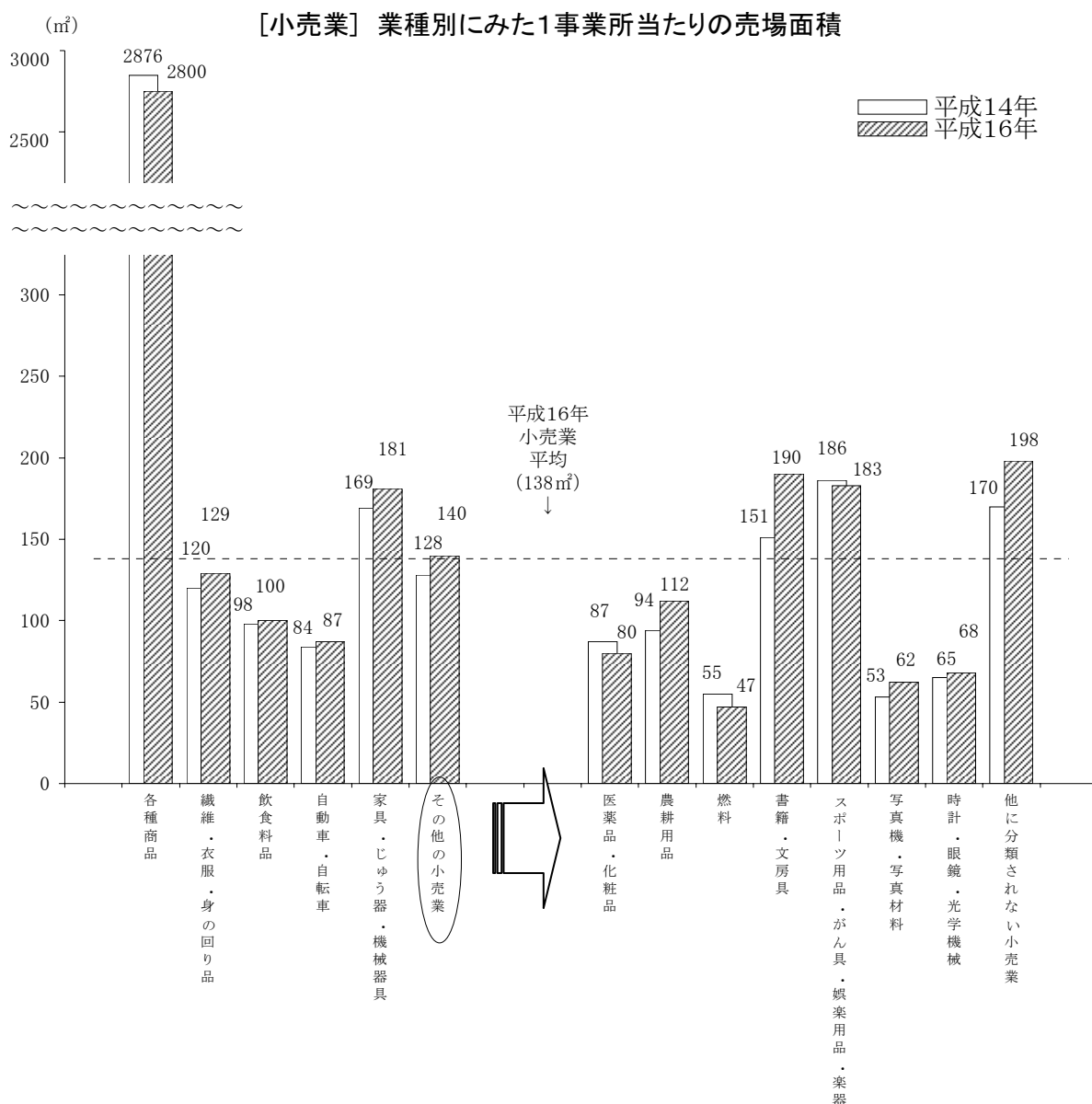
業種	売場面積(㎡)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	2,631,817	2,675,924	100.0	100.0	1.7
各種商品小売業	273,179	299,625	10.4	11.2	9.7
織物・衣服・身の回り品小売業	345,709	352,815	13.1	13.2	2.1
飲食料品小売業	843,035	823,213	32.0	30.8	▲2.4
自動車・自転車小売業	68,792	67,147	2.6	2.5	▲2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	307,398	316,473	11.7	11.8	3.0
その他の小売業	793,704	816,651	30.2	30.5	2.9
医薬品・化粧品小売業	118,632	110,243	4.5	4.1	▲7.1
農耕用品小売業	49,848	52,966	1.9	2.0	6.3
燃料小売業	24,206	20,405	0.9	0.8	▲15.7
書籍・文房具小売業	75,329	89,880	2.9	3.4	19.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	112,175	102,843	4.3	3.8	▲8.3
写真機・写真材料小売業	5,531	3,271	0.2	0.1	▲40.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	25,559	27,459	1.0	1.0	7.4
他に分類されない小売業	382,424	409,584	14.5	15.3	7.1

- ② 前回比をみると、「書籍・文房具小売業」が大きく増加している反面、「写真機・写真材料小売業」が店舗数の減少により大きく減少している。

## (2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積は138㎡となっており、全国平均とほぼ同水準だった。

- ① 業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、「各種商品小売業」が2800㎡と圧倒的に多く、次いで、「書籍・文房具小売業」が190㎡、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が181㎡、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が183㎡の順となっている。
- ② 前回比をみると、「各種商品小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「燃料小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」の4業種で減少し、他の業種では増加している。



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

## IV 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

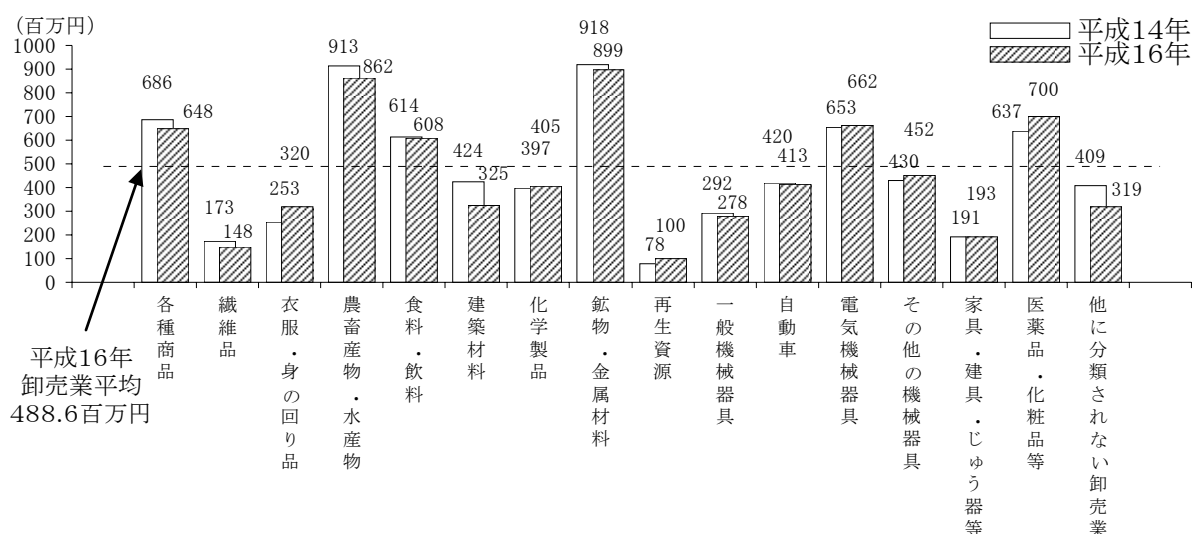
### 1 卸売業

#### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は4億8860万円であり、前回と比べて4.3%減少した。

① 業種別にみると、「鉱物・金属材料卸売業」8億9864万円、「農畜産物・水産物卸売業」8億6247万円、「医薬品・化粧品等卸売業」6億9968万円の順となっている。

〔卸売業〕 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



〔卸売業〕 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成14年、16年）、前回差、前回は（平成16年）及び就業者1人当たり年間商品販売額（平成16年）

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)
	平成14年	平成16年	前回差	前回比(%)	
卸売業計	51,060	48,860	▲ 2,200	▲ 4.3	6,086
各種商品卸売業	68,646	64,838	▲ 3,808	▲ 5.5	5,697
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	17,270	14,813	▲ 2,457	▲ 14.2	3,890
衣服・身の回り品卸売業	25,271	32,002	6,731	26.6	4,069
農畜産物・水産物卸売業	91,266	86,247	▲ 5,019	▲ 5.5	8,891
食料・飲料卸売業	61,391	60,842	▲ 549	▲ 0.9	6,638
建築材料卸売業	42,416	32,470	▲ 9,946	▲ 23.4	4,928
化学製品卸売業	39,686	40,543	857	2.2	5,767
鉱物・金属材料卸売業	91,805	89,864	▲ 1,941	▲ 2.1	10,551
再生資源卸売業	7,759	10,002	2,243	28.9	1,644
一般機械器具卸売業	29,214	27,844	▲ 1,370	▲ 4.7	4,015
自動車卸売業	42,000	41,271	▲ 729	▲ 1.7	3,814
電気機械器具卸売業	65,321	66,210	889	1.4	7,305
その他の機械器具卸売業	42,969	45,233	2,264	5.3	6,199
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,131	19,250	119	0.6	3,435
医薬品・化粧品等卸売業	63,718	69,968	6,250	9.8	6,687
他に分類されない卸売業	40,910	31,870	▲ 9,040	▲ 22.1	4,816

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数（平成16年より調査）を除外した就業者数を用いて算出した。



② 前回比をみると、「建築材料卸売業」が▲23.4%、「繊維品卸売業」が▲14.2%と大きく減少しているほか、「農畜産物・水産物卸売業」が▲5.5%、「各種商品卸売業」が▲5.5%など、9業種で減少している。

一方、「再生資源卸売業」が28.9%、「衣服・身の回り品卸売業」が26.6%と前回比2桁増加となっているほか、7業種で増加している。

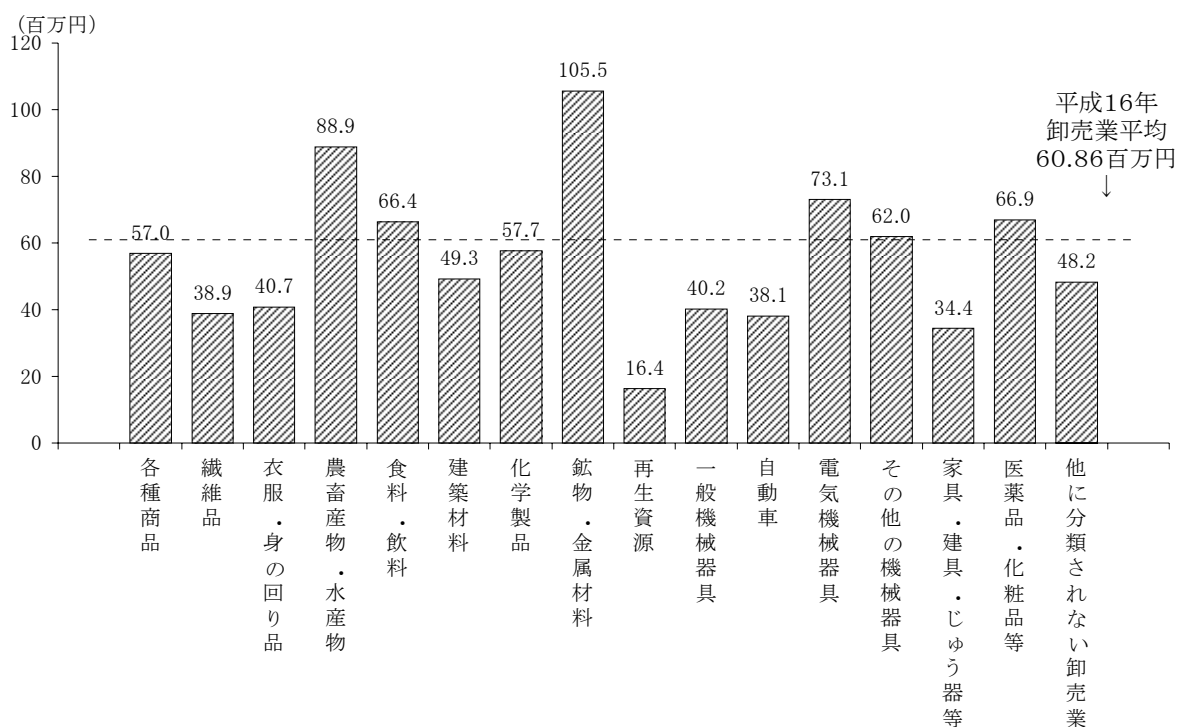
## (2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、6086万円であった。

業種別にみると、「鉱物・金属材料卸売業」が1億551万円と最も高く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」(8891万円)、「電気機械器具卸売業」(7305万円)の順となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。

[卸売業] 業種別にみた就業者1人当たりの年間商品販売額(平成16年)



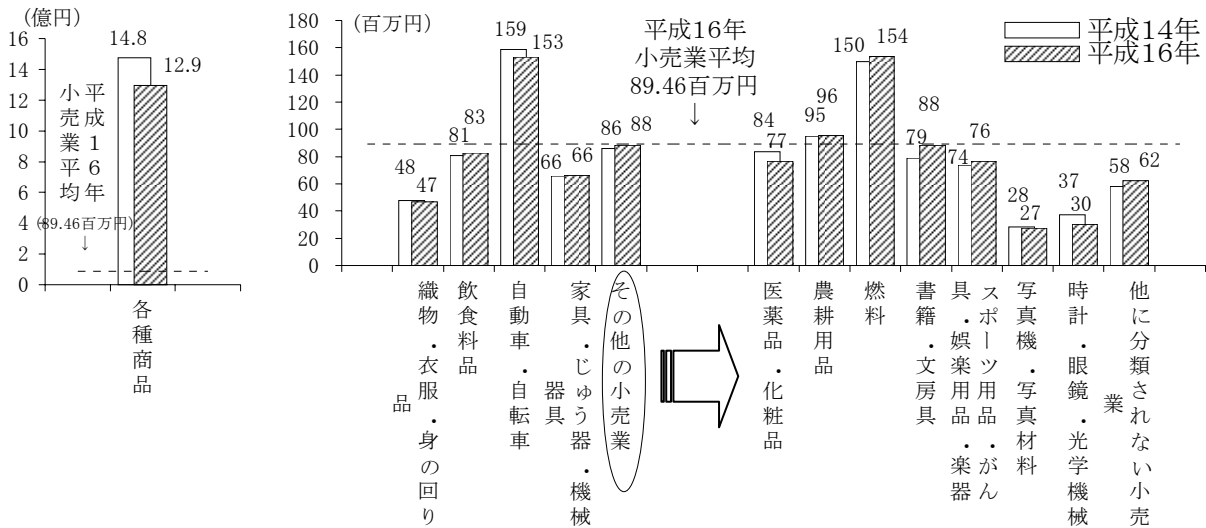
## 2 小売業

### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業1事業所当たり年間商品販売額は8946万円であり、前回と比べて1.8%増加した。

- ① 業種別にみると、「各種商品小売業」が12億9442万円と群を抜いて高く、以下、「燃料小売業」1億5359万円、「自動車・自転車小売業」1億5320万円の順で、これらの業種では1億円を超えている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



[小売業] 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成14年、16年）、前回差、前回比（平成16年）及び就業者1人当たり年間商品販売額（平成16年）

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成14年	平成16年	前回差	前回比(%)	
小売業計	8,789	8,946	157	1.8	1,527
各種商品小売業	147,670	129,442	▲ 18,228	▲ 12.3	1,993
織物・衣服・身の回り品小売業	4,769	4,681	▲ 88	▲ 1.8	1,263
飲食料品小売業	8,062	8,290	228	2.8	1,340
自動車・自転車小売業	15,873	15,320	▲ 553	▲ 3.5	2,560
家具・じゅう器・機械器具小売業	6,568	6,637	69	1.0	1,719
その他の小売業	8,619	8,844	225	2.6	1,474
医薬品・化粧品小売業	8,364	7,657	▲ 707	▲ 8.5	1,616
農耕用品小売業	9,476	9,555	79	0.8	2,217
燃料小売業	14,993	15,359	366	2.4	2,459
書籍・文房具小売業	7,879	8,829	950	12.1	556
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,362	7,645	283	3.8	1,652
写真機・写真材料小売業	2,849	2,731	▲ 118	▲ 4.1	774
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,719	3,036	▲ 683	▲ 18.4	966
他に分類されない小売業	5,824	6,238	414	7.1	1,357

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数（平成16年より調査）を除外した就業者数を用いて算出した。

② 前回比をみると、「書籍・文房具小売業」が12.1%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が3.8%、「飲食料品小売業」が2.8%など、7業種で増加している。

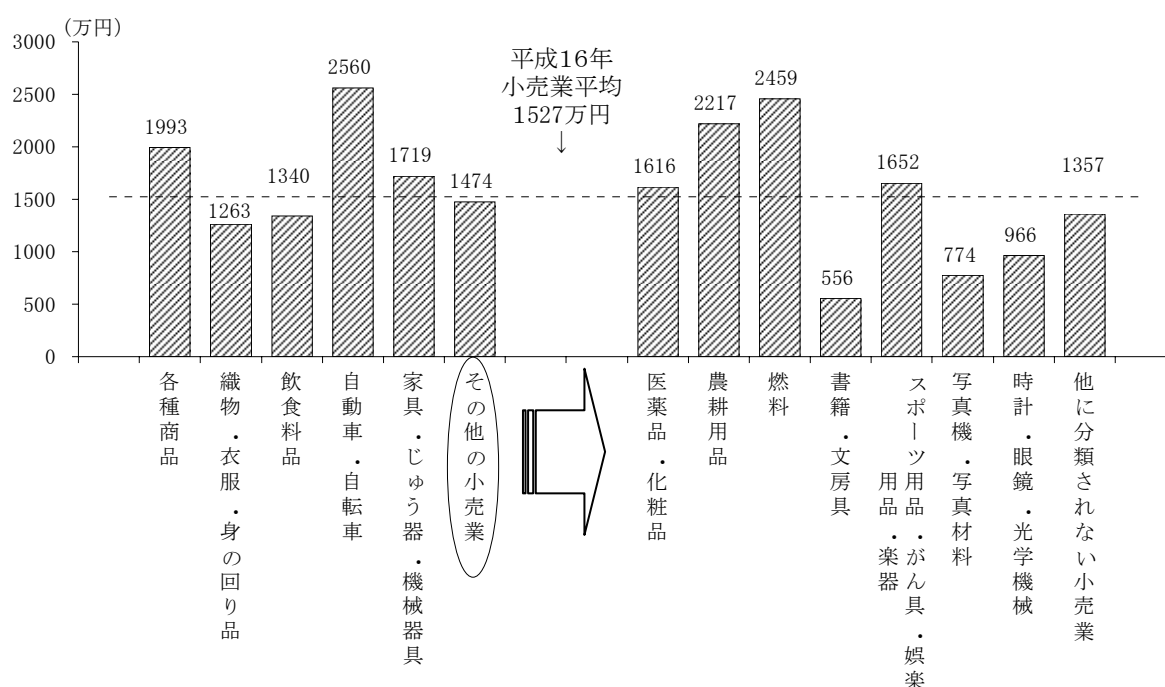
一方、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が▲18.4%、「各種商品小売業」が▲12.3%、「医薬品・化粧品小売業」が▲8.5%など、6業種で減少している。

## (2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、1527万円であった。

業種別にみると、「自動車・自転車小売業」が2560万円と最も高く、次いで、「燃料小売業」2459万円、「各種商品小売業」1993万円の順となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。



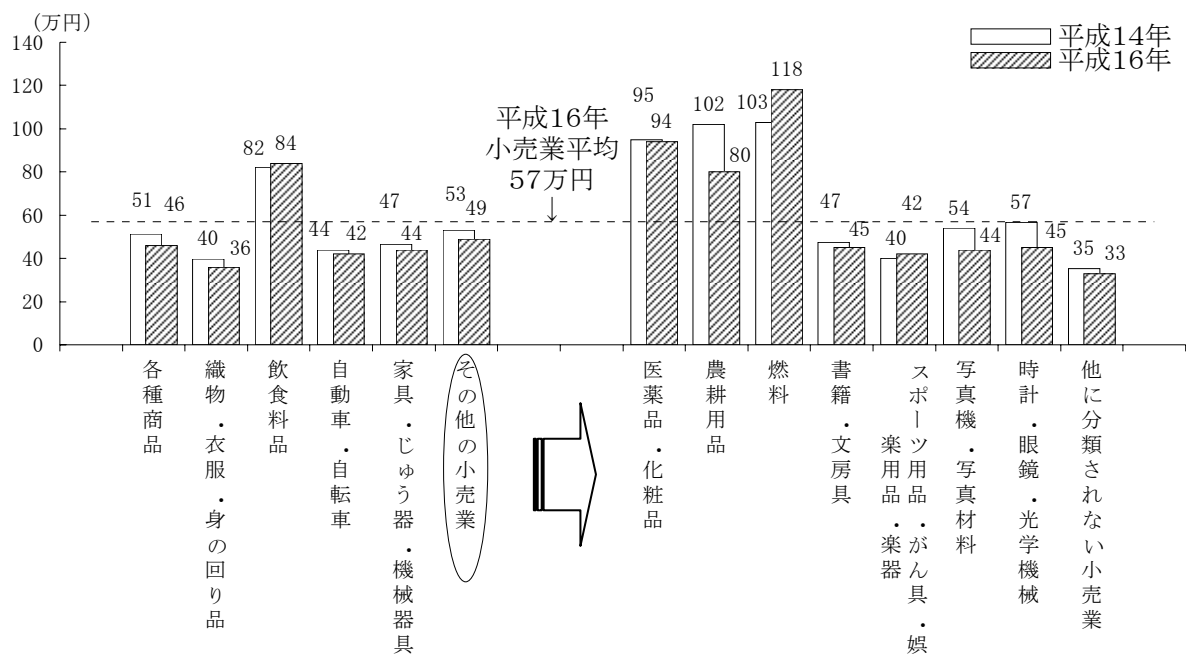
## (3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、57万円であり、前回と比べて3.4%減少した。

① 業種別にみると、1㎡当たりの年間商品販売額が最も高いのは「燃料小売業」118万円、次いで、「医薬品・化粧品小売業」94万円、「飲食料品小売業」84万円、「農耕用品小売業」80万円の順となっている。

② 前回比をみると、「農耕用品小売業」が▲21.6%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が21.1%、「写真機・写真材料小売業」が▲18.5%など、10業種で減少している。一方、「燃料小売業」が14.6%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が5.0%、「飲食料品小売業」が2.4%と、3業種で増加している。

[小売業] 業種別にみた1㎡当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

[小売業] 業種別にみた1㎡当たり年間商品販売額（平成14年、16年）、前回差、前回比（平成16年）

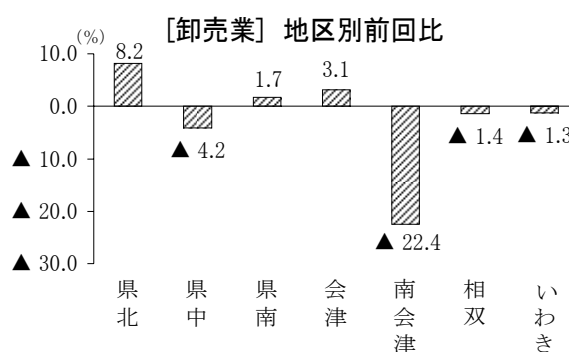
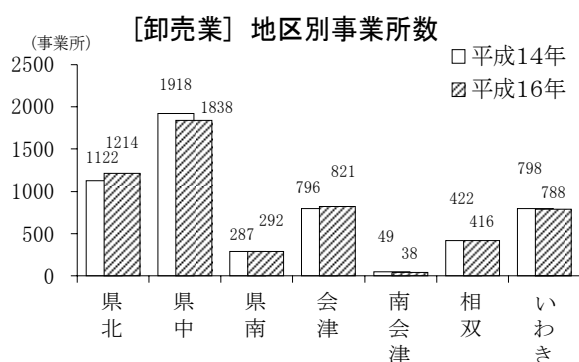
業種	1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成14年	平成16年	前回差	前回比 (%)
小売業計	59	57	▲2	▲3.4
各種商品小売業	51	46	▲5	▲9.8
織物・衣服・身の回り品小売業	40	36	▲4	▲10.0
飲食料品小売業	82	84	▲2	2.4
自動車・自転車小売業	44	42	▲2	▲4.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	47	44	▲3	▲6.4
その他の小売業	53	49	▲4	▲7.5
医薬品・化粧品小売業	95	94	▲1	▲1.1
農耕用品小売業	102	80	▲22	▲21.6
燃料小売業	103	118	▲15	14.6
書籍・文房具小売業	47	45	▲2	▲4.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	40	42	▲2	5.0
写真機・写真材料小売業	54	44	▲10	▲18.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	57	45	▲12	▲21.1
他に分類されない小売業	35	33	▲2	▲5.7

## V 地区別

### 1 卸売業

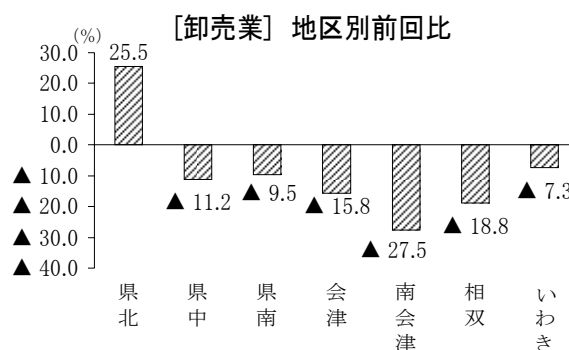
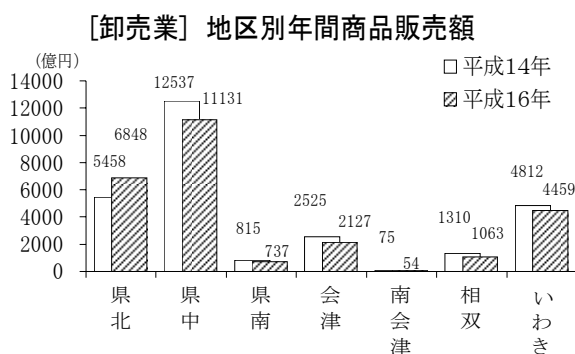
#### (1) 事業所数

- ① 地区別にみると、「県中地区」が1838事業所（構成比34.0%）と最も多く、次いで「県北地区」が1214事業所（同22.5%）、「会津地区」が821事業所（同15.2%）、「いわき地区」が788事業所（同14.6%）、「相双地区」が416事業所（同7.7%）、「県南地区」が292事業所（同5.4%）、「南会津地区」が38事業所（同0.7%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「南会津地区」で▲22.4%と大きく減少しているほか、「県中地区」が▲4.2%、「相双地区」が▲1.4%、「いわき地区」が▲1.3%と減少し、「県北地区」が8.2%、「会津地区」が3.1%、「県南地区」が1.7%と増加している。



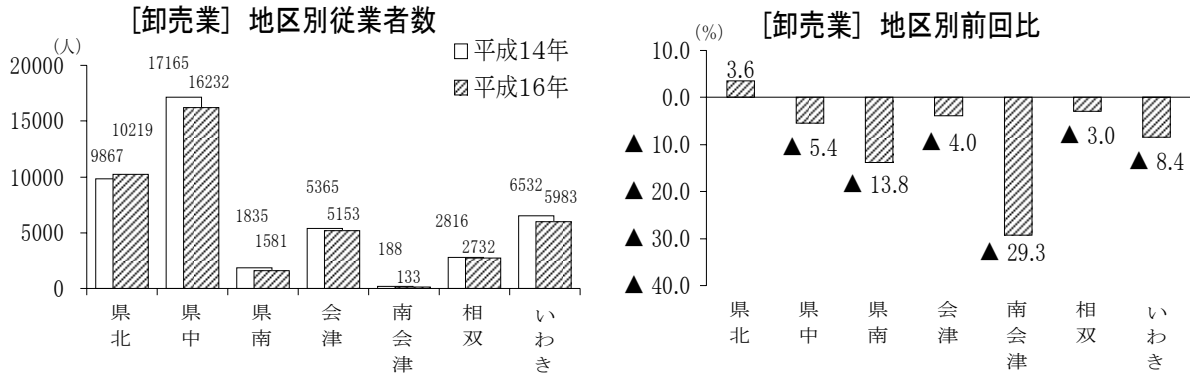
#### (2) 年間商品販売額

- ① 地区別にみると、「県中地区」が1兆1130億5110万円（構成比42.1%）と最も多く、次いで「県北地区」が6847億9402万円（同25.9%）、「いわき地区」が4458億8617万円（同16.9%）、「会津地区」が2126億5702万円（同8.0%）、「相双地区」が1063億2157万円（同4.0%）、「県南地区」が737億2344万円（同2.8%）、「南会津地区」が54億2539万円（同0.2%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県北地区」で25.5%と増加しているほかは、「南会津地区」が▲27.5%、「相双地区」が▲18.8%、「会津地区」が▲15.8%と比較的高い減少率をみせるなど各地区で減少している。



### (3) 従業者数

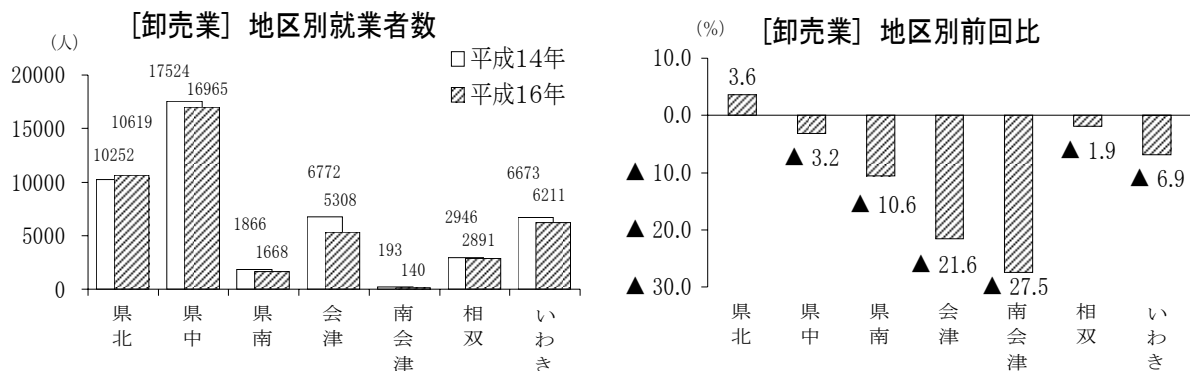
- ① 地区別にみると、「県中地区」が1万6232人（構成比38.6%）と最も多く、次いで「県北地区」が1万219人（同24.3%）、「いわき地区」が5983人（同14.2%）、「会津地区」が5153人（同12.3%）、「相双地区」が2732人（同6.5%）、「県南地区」が1581人（同3.8%）、「南会津地区」が133人（同0.3%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県北地区」で3.6%と増加しているほかは、「南会津地区」が▲29.3%、「県南地区」が▲13.8%と比較的高い減少率をみせるなど各地区で減少している。



### (4) 就業者数

- ① 地区別にみると、「県中地区」が1万6965人（構成比38.7%）と最も多く、次いで「県北地区」が1万619人（同24.2%）、「いわき地区」が6211人（同14.2%）、「会津地区」が5308人（同12.1%）、「相双地区」が2891人（同6.6%）、「県南地区」が1668人（同3.8%）、「南会津地区」が140人（同0.3%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県北地区」で3.6%と増加しているほかは、「南会津地区」が▲27.5%、「会津地区」が▲21.6%、「県南地区」が▲10.6%と比較的高い減少率をみせるなど各地区で減少している。

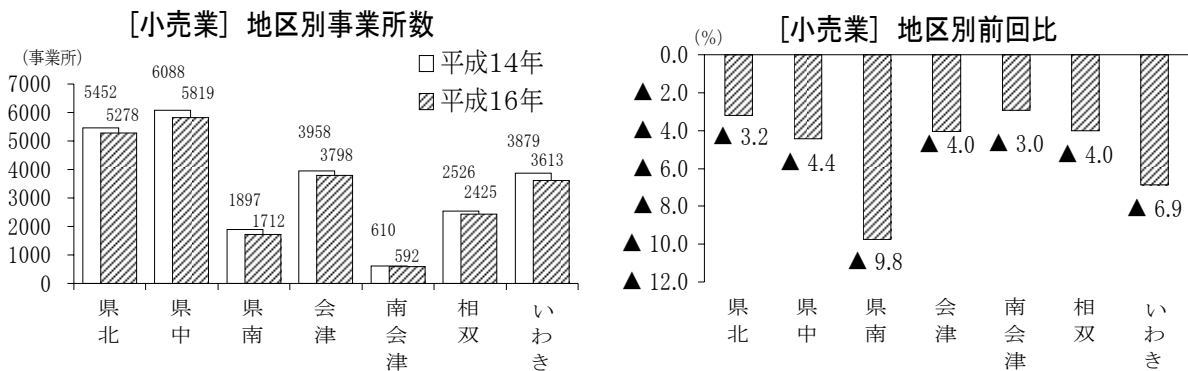
(注) ここでいう就業者数には、前回調査と比較するため、派遣・下請出向者を含む。



## 2 小売業

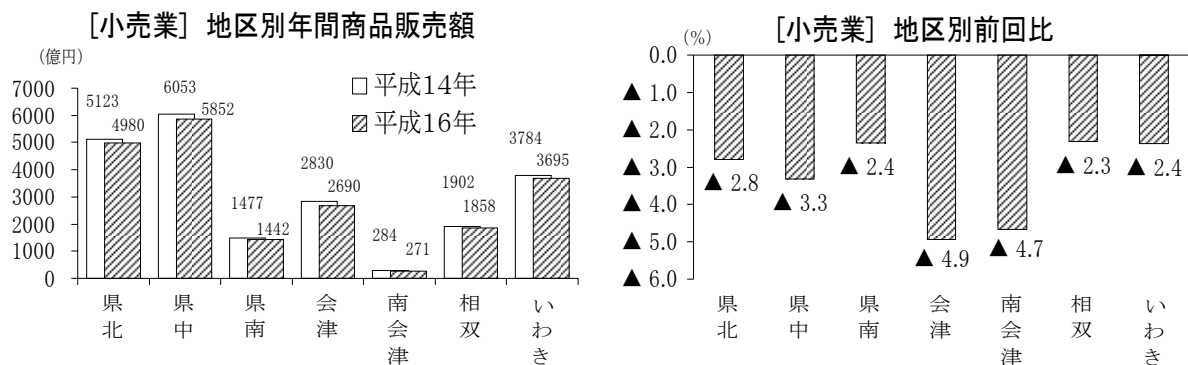
### (1) 事業所数

- ① 地区別にみると、「県中地区」が5819事業所（構成比25.0%）と最も多く、次いで「県北地区」が5278事業所（同22.7%）、「会津地区」が3798事業所（同16.3%）、「いわき地区」が3613事業所（同15.5%）、「相双地区」が2425事業所（同10.4%）、「県南地区」が1712事業所（同7.4%）、「南会津地区」が592事業所（同2.5%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県南地区」が▲9.8%、「いわき地区」が▲6.9%と比較的高い減少率をみせるなど、全地区で減少している。



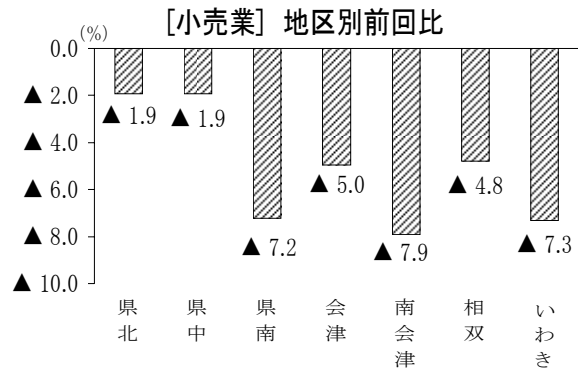
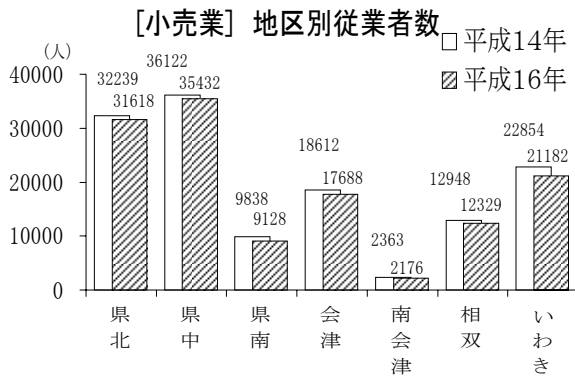
### (2) 年間商品販売額

- ① 地区別にみると、「県中地区」が5852億2188万円（構成比28.2%）と最も多く、次いで「県北地区」が4979億6260万円（同24.0%）、「いわき地区」が3694億5307万円（同17.8%）、「会津地区」が2690億3202万円（同12.9%）、「相双地区」が1858億2462万円（同8.9%）、「県南地区」が1441億8020万円（同6.9%）、「南会津地区」が271億187万円（同1.3%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「会津地区」が▲4.9%、「南会津地区」が▲4.7%と比較的高い減少率をみせるなど、全地区で減少している。



### (3) 従業者数

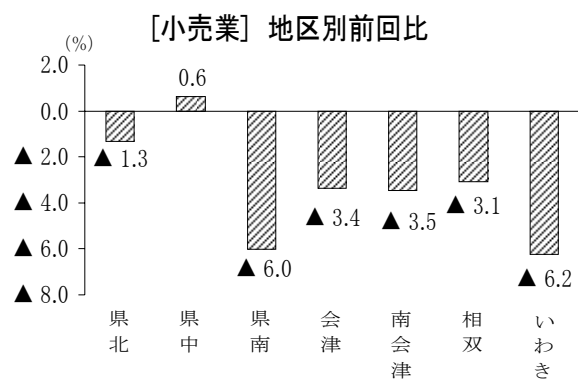
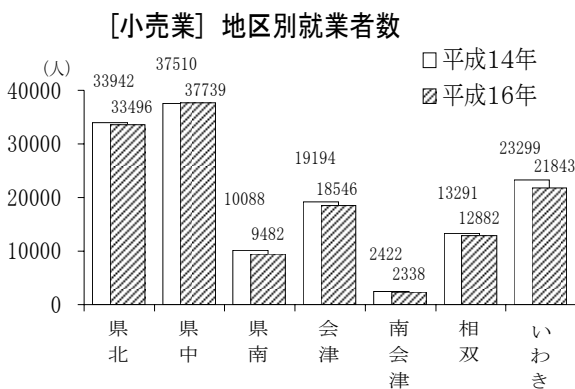
- ① 地区別にみると、「県中地区」が3万5432人（構成比27.3%）と最も多く、次いで「県北地区」が3万1618人（同24.4%）、「いわき地区」が2万1182人（同16.4%）、「会津地区」が1万7688人（同13.7%）、「相双地区」が1万2329人（同9.5%）、「県南地区」が9128人（同7.0%）、「南会津地区」が2176人（同1.7%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「南会津地区」が▲7.9%、「いわき地区」が▲7.3%、「県南地区」が▲7.2%と比較的高い減少率をみせるなど、全地区で減少している。



### (4) 就業者数

- ① 地区別にみると、「県中地区」が3万7739人（構成比27.7%）と最も多く、次いで「県北地区」が3万3496人（同24.6%）、「いわき地区」が2万1843人（同16.0%）、「会津地区」が1万8546人（同13.6%）、「相双地区」が1万2882人（同9.4%）、「県南地区」が9482人（同7.0%）、「南会津地区」が2338人（同1.7%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県中地区」が0.6%と増加しているほかは、「いわき地区」が▲6.2%、「県南地区」が▲6.0%と比較的高い減少率をみせるなど各地区で減少している。

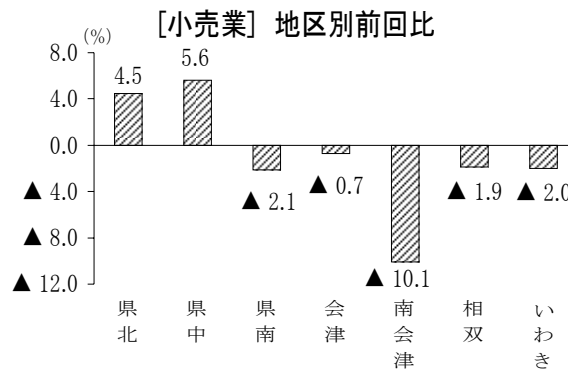
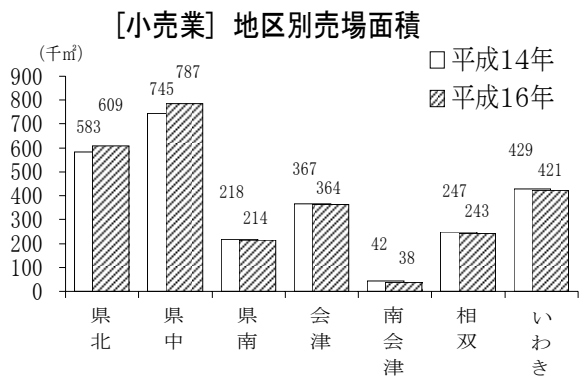
(注) ここでいう就業者数には、前回調査と比較するため、派遣・下請出向者を含む。





## (5) 売場面積

- ① 地区別にみると、「県中地区」が78万6596㎡（構成比29.4%）と最も多く、次いで「県北地区」が60万9465㎡（同22.8%）、「いわき地区」が42万879㎡（同15.7%）、「会津地区」が36万4390㎡（同13.6%）、「相双地区」が24万2692㎡（同9.1%）、「県南地区」が21万3712㎡（同8.0%）、「南会津地区」が3万8190㎡（同1.4%）の順となっている。
- ② 前回比をみると、「県中地区」で5.6%、「県北地区」で4.5%と増加しているほかは、「南会津地区」が▲10.1%と比較的高い減少率をみせるなど、5地区で減少している。



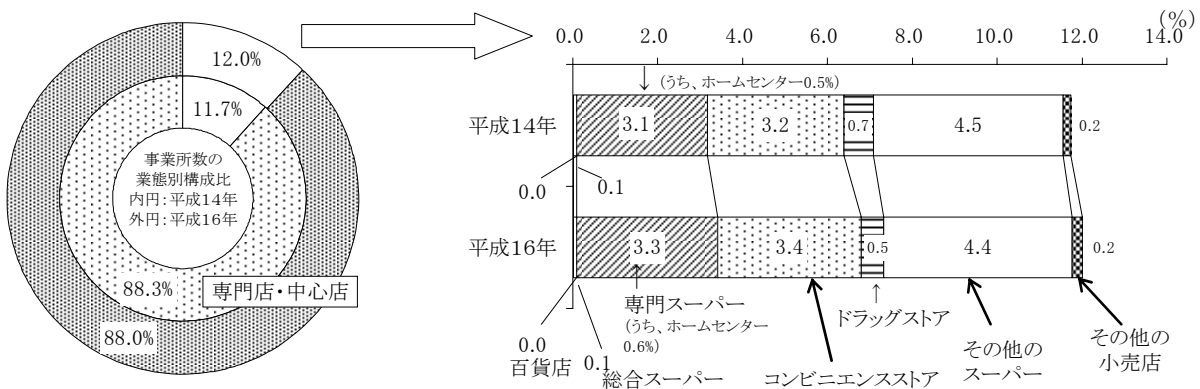
## VI 業態別にみた小売業

### ～ 事業所数が増加するホームセンター ～

#### 1 事業所数

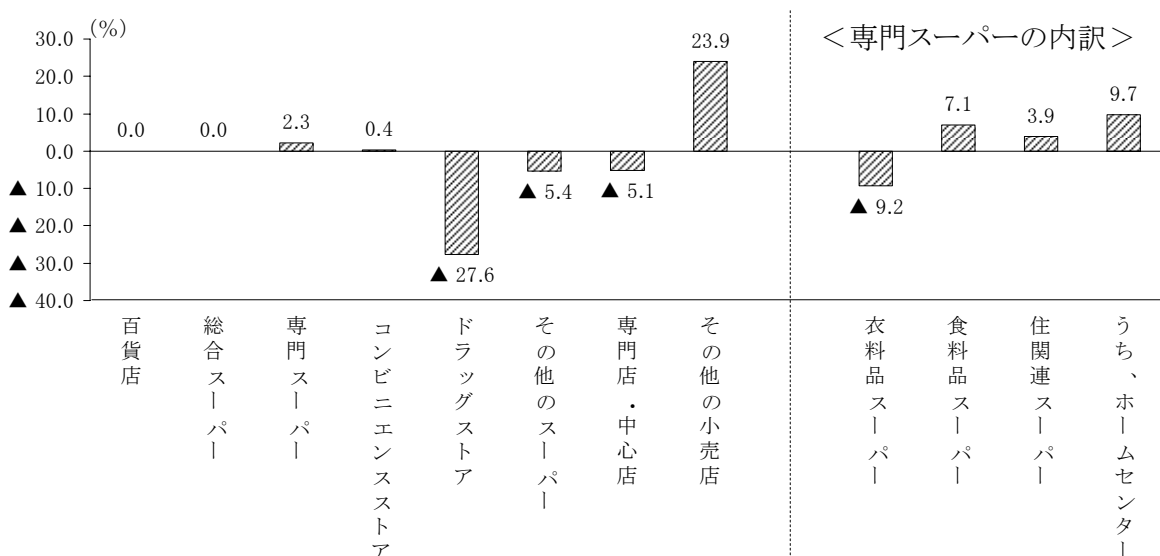
- ① 事業所数は、「専門店・中心店」が2万446事業所（構成比88.0%）と9割近くを占め、以下、「その他のスーパー」1031事業所（同4.4%）、「コンビニエンスストア」787事業所（同3.4%）、「専門スーパー」772事業所（同3.3%）の順となっている。

[小売業] 業態別事業所数の構成比（平成14年、16年）



- ② 前回比をみると、「ドラッグストア」が▲27.6%、「その他のスーパー」が▲5.4%、「専門店・中心店」が▲5.1%と減少している。一方、「その他の小売店」が23.9%、「専門スーパー」が2.3%、「コンビニエンスストア」が0.4%と増加している。なお、業態を細分化して前回比をみると、「(その他の小売店の) うち各種商品取扱店」が32.6%、「(住関連スーパーの) うちホームセンター」が9.7%と増加しており、「衣料品スーパー」が▲9.2%と減少している。

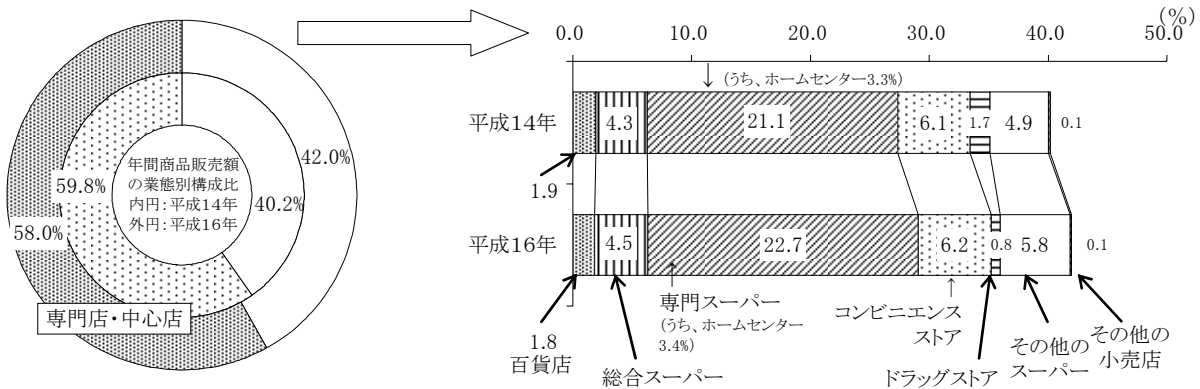
[小売業] 業態別事業所数の前回比（平成16年）



## 2 年間商品販売額

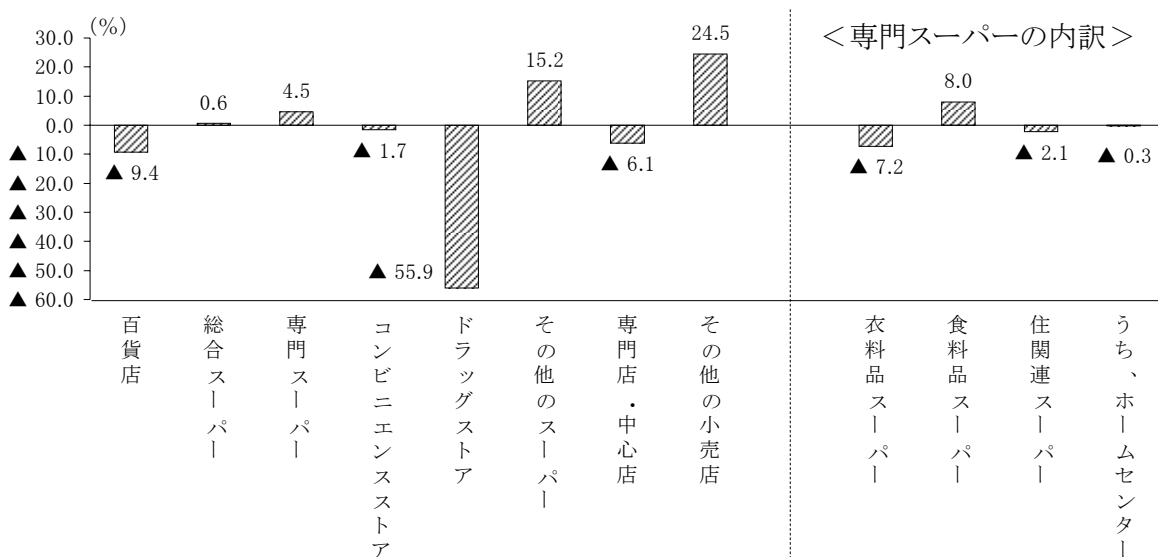
- ① 年間商品販売額は、「専門店・中心店」が1兆2061億円（構成比58.0%）と最も多く、以下、「専門スーパー」が4727億円（同22.7%）、「コンビニエンスストア」が1280億円（同6.2%）、「その他のスーパー」が1214億円（同5.8%）の順となっている。

【小売業】 業態別年間商品販売額の構成比（平成14年、16年）



- ② 前回比をみると、「ドラッグストア」が▲55.9%と大きく減少しているほか、「百貨店」が▲9.4%、「専門店・中心店」が▲6.1%、「コンビニエンスストア」が▲1.7%と減少している。一方、「その他の小売店」が24.5%、「その他のスーパー」が15.2%、「専門スーパー」が4.5%、「総合スーパー」が0.6%と増加している。なお、業態を細分化して前回比をみると、「(その他のスーパーの)うち各種商品取扱店」が33.9%、「食料品スーパー」が8.0%と増加しており、「食料品専門店・中心店」が▲16.0%、「衣料品スーパー」が▲7.2%と減少した。

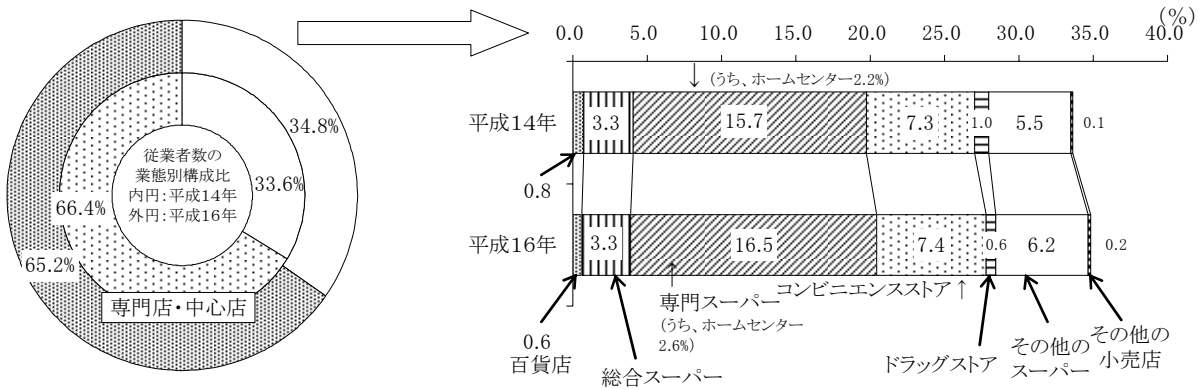
【小売業】 業態別年間商品販売額の前回比（平成16年）



### 3 従業者数

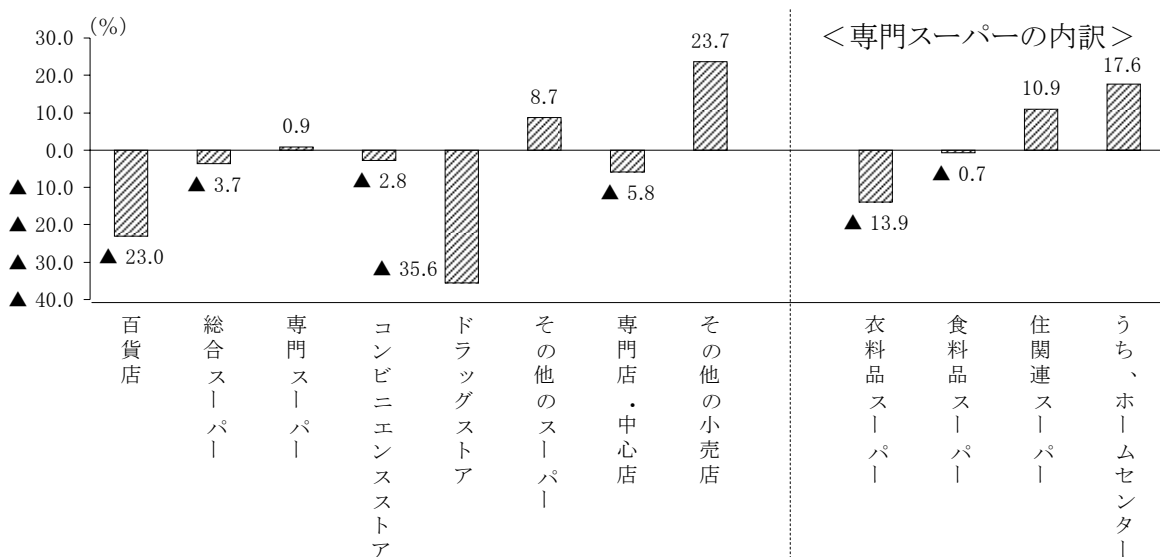
- ① 従業者数は、「専門店・中心店」が8万4439人（構成比65.2%）と最も多く、以下、「専門スーパー」2万1396人（同16.5%）、「コンビニエンスストア」9575人（同7.4%）、「その他のスーパー」8061人（同6.2%）の順となっている。

【小売業】 業態別従業者数の構成比（平成14年、16年）



- ② 前回比をみると、「ドラッグストア」が▲35.6%、「百貨店」が▲23.0%、「専門店・中心店」が▲5.8%、「総合スーパー」が▲3.7%、「コンビニエンスストア」が▲2.8%と減少している。一方、「その他の小売店」が23.7%、「その他のスーパー」が8.7%、「専門スーパー」が0.7%と増加している。なお、業態を細分化して前回比をみると、「(その他の小売店の) うち各種商品取扱店」が29.0%、「(住関連スーパーの) うちホームセンター」が17.6%と増加しており、「衣料品スーパー」が▲13.9%、「食料品スーパー」が▲0.7%と減少している。

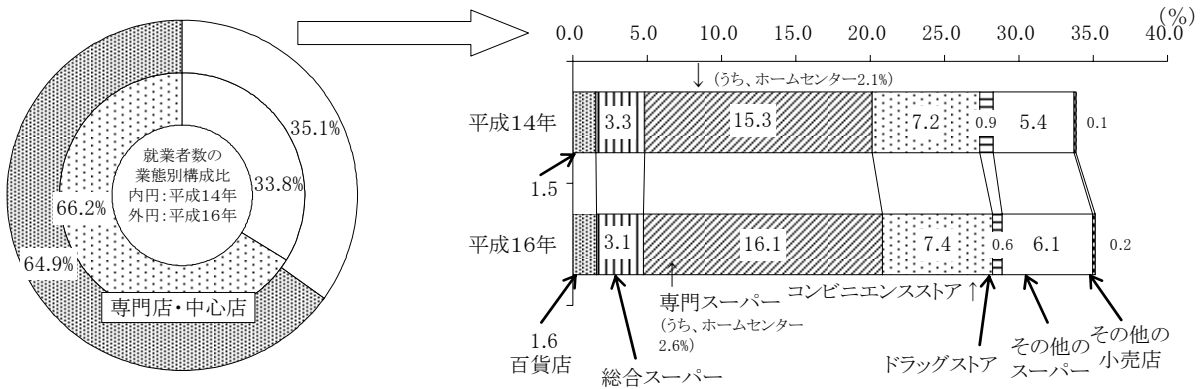
【小売業】 業態別従業者数の前回比（平成16年）



#### 4 就業者数

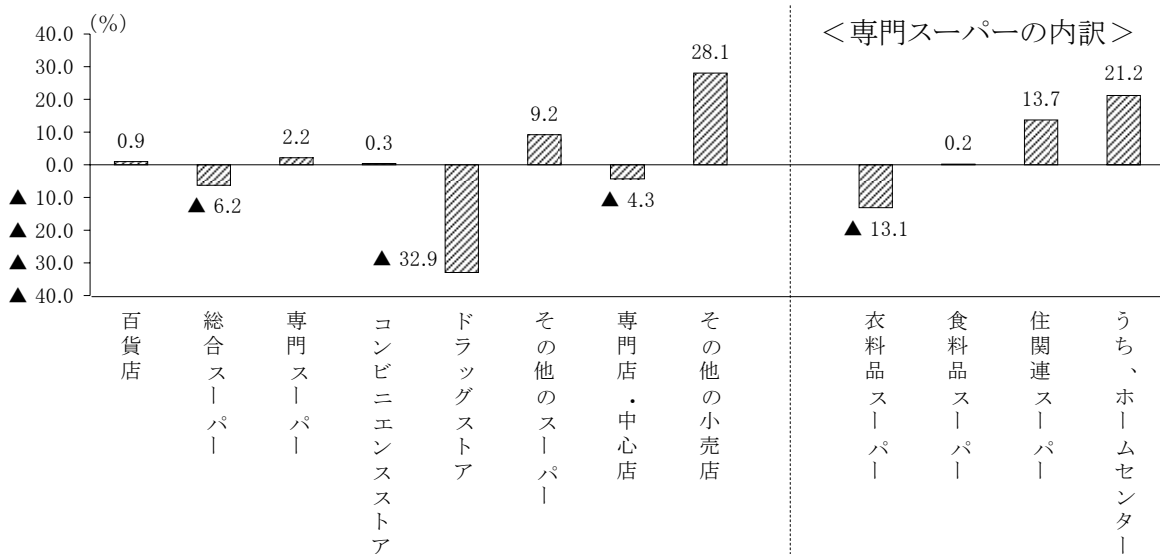
① 就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、「専門店・中心店」が8万8455人（構成比64.9%）と最も多く、以下、「専門スーパー」2万1899人（同16.1%）、「コンビニエンスストア」1万132人（同7.4%）、「その他のスーパー」8296人（同6.1%）の順となっている。

【小売業】 業態別就業者数の構成比（平成14年、16年）



② 前回比をみると、「ドラッグストア」が▲32.9%、「総合スーパー」が▲6.2%、「専門店・中心店」が▲4.3%と減少している。一方、「その他の小売店」が28.1%、「その他のスーパー」が9.2%、「専門スーパー」が2.2%、「百貨店」が0.9%、「コンビニエンスストア」が0.3%と増加している。なお、業態を細分化して前回比をみると、「（その他の小売店の）うち各種商品取扱店」が33.5%、「住関連スーパー」が13.7%、「うちホームセンター」が21.2%と増加しており、「衣料品スーパー」が▲13.1%、「食料品専門店・中心店」が▲7.9%と減少している。

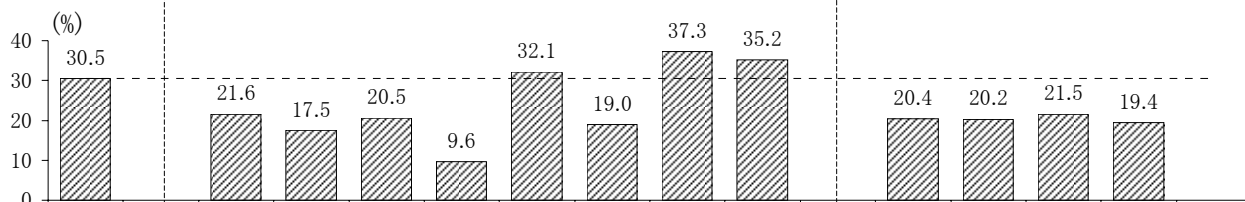
【小売業】 業態別就業者数の前回比（平成16年）



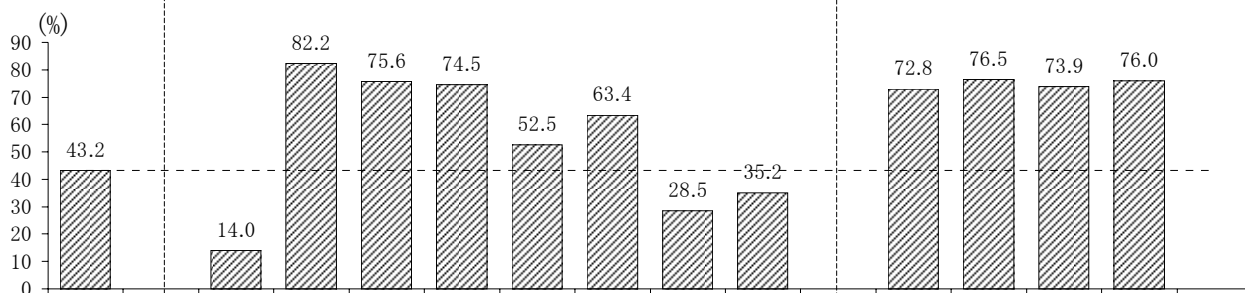
③ 就業者数の内訳を業態別にみると、「正社員・正職員」の割合は、「コンビニエンスストア」が1割未満と低く、「専門店・中心店」、「その他の小売店」、「ドラッグストア」では3割台を占めている。「パート・アルバイト等」の割合は、「総合スーパー」では8割台、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」では7割台と高く、「出向・派遣受入者」の割合は、「百貨店」が6割を占めている。

**①正社員・正職員**

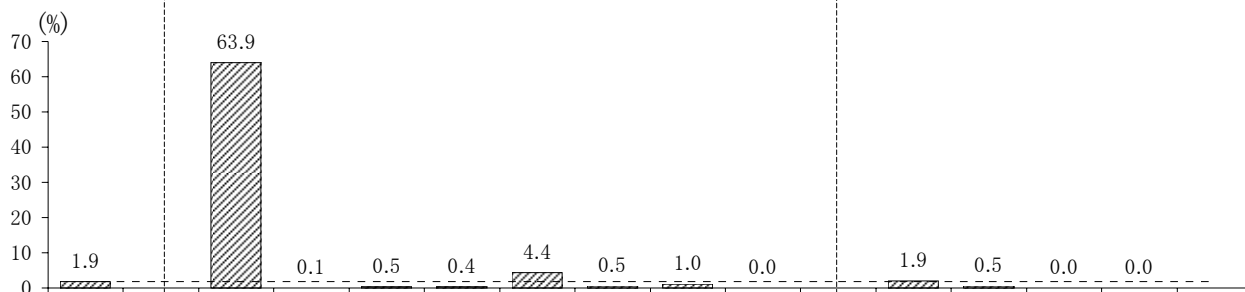
＜専門スーパーの内訳＞



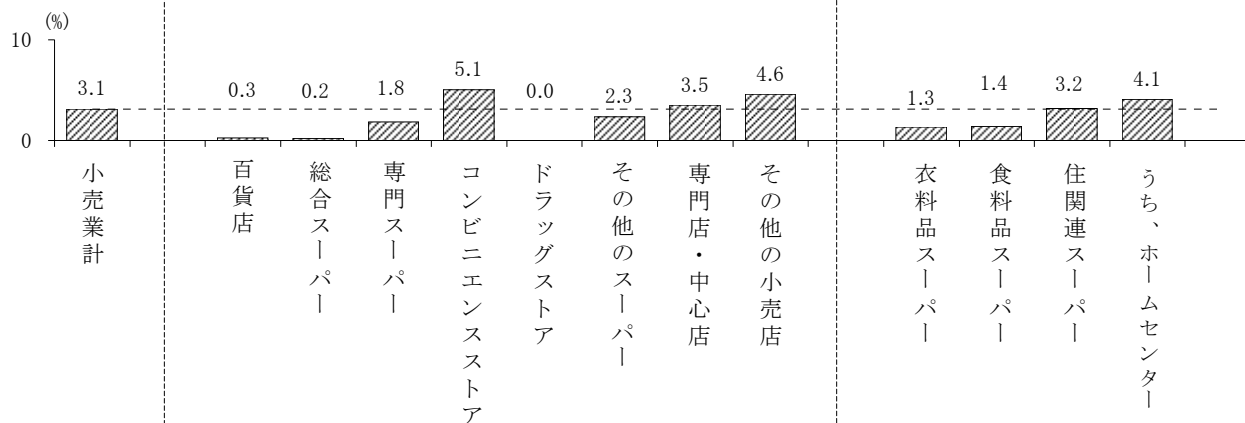
**②パート・アルバイト等**



**③出向・派遣受入者**



**④臨時雇用者**



## 5 売場面積

① 売場面積は、「専門店・中心店」119万9969㎡（構成比44.8%）、「専門スーパー」87万4174㎡（同32.7%）、「総合スーパー」20万3087㎡（同7.6%）の順となっている。

前回比をみると、「ドラッグストア」が▲37.1%、「専門店・中心店」が▲3.9%と減少しているが、他の業態では増加している。

② 1事業所当たりの売場面積（注）は、「百貨店」2万6106㎡、「総合スーパー」1万1283㎡、「専門スーパー」1132㎡の順となっている。

前回比をみると、「ドラッグストア」が▲13.1%と減少しているほかは、増加している。

### 〔小売業〕 業態別売場面積、構成比（平成14年、16年）、前回比（平成16年）及び 1事業所当たりの売場面積（平成14年、16年）、前回比（平成16年）

業 態	売 場 面 積					1事業所当たりの売場面積		
	平成14年 (㎡)	平成16年 (㎡)	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年	平成14年 (㎡)	平成16年 (㎡)	前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年				
小売業計	2,631,817	2,675,924	100.0	100.0	1.7	129	138	6.5
百貨店	74,964	78,318	2.8	2.9	4.5	24,988	26,106	4.5
総合スーパー	182,251	203,087	6.9	7.6	11.4	10,125	11,283	11.4
専門スーパー	843,608	874,174	32.1	32.7	3.6	1,117	1,132	1.3
うちホームセンター	269,261	298,956	10.2	11.2	11.0	2,009	2,034	1.2
コンビニエンスストア	89,530	91,089	3.4	3.4	1.7	114	116	1.4
ドラッグストア	52,138	32,779	2.0	1.2	▲37.1	307	266	▲13.1
その他のスーパー	136,881	190,396	5.2	7.1	39.1	126	185	47.1
専門店・中心店	1,248,333	1,199,969	47.4	44.8	▲3.9	71	72	1.1
その他の小売店	4,112	6,112	0.2	0.2	48.6	89	107	20.0

（注） 1事業所当たりの売場面積は、面積を調査していない事業所を除いて算出している。

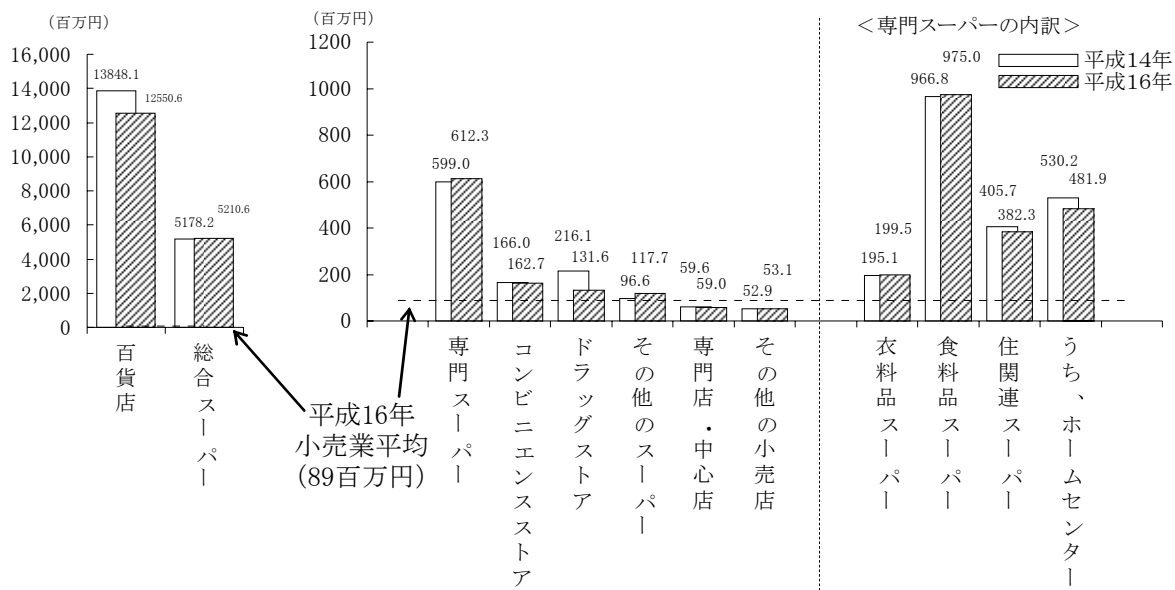
## 6 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

### （1）1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、「百貨店」が125億5055万円と最も高く、次いで「総合スーパー」52億1063万円、「専門スーパー」6億1228万円の順となっている。

前回比をみると、「ドラッグストア」が▲39.1%と大幅に減少しているのをはじめとして、「百貨店」が▲9.4%、「ホームセンター」が▲9.1%など、5業態で減少した。一方、「その他スーパー」が21.8%と2桁増加したほかは、2業態で微増にとどまった。

〔小売業〕 業態別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成14年、16年）



### （2）就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は、「総合スーパー」2193万円、「専門スーパー」2160万円、「ホームセンター」1980万円、「ドラッグストア」1871万円、「百貨店」1724万円の順となっている。

（注）就業者数は、派遣・下請出向者数（平成16年より調査）を除外したものをを用いている。

〔小売業〕 業態別の単位当たり年間商品販売額

業態	1事業所当たりの年間商品販売額			就業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)
	平成14年 (万円)	平成16年 (万円)	前回比 (%)	
小売業計	8,789	8,946	1.8	1,527
百貨店	1,384,806	1,255,055	▲ 9.4	1,724
総合スーパー	517,817	521,063	0.6	2,193
専門スーパー	59,898	61,228	2.2	2,160
うちホームセンター	53,019	48,189	▲ 9.1	1,980
コンビニエンスストア	16,602	16,266	▲ 2.0	1,264
ドラッグストア	21,611	13,160	▲ 39.1	1,871
その他のスーパー	9,661	11,770	21.8	1,465
専門店・中心店	5,959	5,899	▲ 1.0	1,366
その他の小売店	5,290	5,314	0.5	1,383